



世界都市報告書2020

持続可能な都市化の価値

主な調査結果とメッセージ



「世界都市報告書2020」要約版について

本冊子は、国連ハビタットのグローバルレポート「世界都市報告書2020 ～持続可能な都市化の価値」の概要版である「主な調査結果とメッセージ」を日本語に翻訳したものです。レポートには詳細なデータや分析報告、具体的な政策提言等が豊富に記載されています。下記リンクよりダウンロード可能ですので、ぜひご参照・ご活用ください。
<https://unhabitat.org/World%20Cities%20Report%202020>（英語）

国際連合人間居住計画について

国際連合人間居住計画（略称「国連ハビタット」）は、世界で急激で無秩序な都市化や紛争・自然災害の激化等が進展する中、都市とコミュニティの持続可能な開発（サステナブルディベロップメント）を推進するための政策提言、知識の普及、技術協力などを担当する国連事務局の機関です。

持続可能な開発目標（SDGs）の目標11（住み続けられるまちづくり）や持続可能な都市化のための世界共通の目標である「ニュー・アーバン・アジェンダ」に基づき、各国政府、国際機関、民間企業、NGOと連携し、全ての人が住み続けられる持続可能なまちづくりの実現に取り組んでいます。

アジア太平洋地域代表事務所について

国際連合人間居住計画アジア太平洋地域代表事務所（略称「国連ハビタット福岡本部」）はアジア太平洋地域の全42カ国を統括する地域代表事務所で、現在約16の現地事務所に在籍する約1700名の職員が持続可能な都市化、気候変動適応、自然災害・紛争後の復興等に資する幅広い事業に日夜従事しています。

国連ハビタット福岡本部は1997年に福岡市に設立されて以降、日本政府（外務省、国土交通省、環境省等）、福岡県・福岡市等の地方公共団体、JICA、大学、民間企業や市民団体と連携し幅広い活動を行っています。特に、日本の国土・都市計画、環境・防災対策、衛生・廃棄物管理、スマートシティ等に関する技術協力にも長年取り組んでいます。

国連ハビタット福岡本部では国内の幅広いパートナーの皆様との協力やご支援を募っております。詳細はウェブサイトをご参照いただくか、下記までお問合せください。

問合せ：国連ハビタット福岡本部

〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8F

Tel:092-724-7121 / Fax:092-724-7124

<http://www.fukuoka.unhabitat.org>

World Cities Report 2020
**The Value of Sustainable
Urbanization**

Key Findings and Messages

世界都市報告書2020
持続可能な都市化の価値
主な調査結果とメッセージ

UN  HABITAT

世界都市報告書2020:主な調査結果とメッセージ

2020年 初版

発行者:国際連合人間居住計画(国連ハビタット)

Copyright © United Nations Human Settlements Programme, 2020

無断複製・転写を禁じます

United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat)

P.O. Box 30030, Nairobi, Kenya

Website: www.unhabitat.org

免責事項

本報告書で用いられている名称および提示されている資料は、特定の国・地域・都市もしくはその当局の法的地位、国境や境界画定、または経済システムや発展度に関する国際連合事務局の見解を示すものではありません。本報告書の分析、結果および提言は、必ずしも国際連合人間居住計画およびその執行理事会の見解を反映するものではありません。本報告書は、各政府から提供される公式データおよびGlobal Urban Observatory（ハビタット・アジェンダや都市に関連する他のアジェンダを世界的にモニタリングする、国連ハビタットの統計部門）によって集められた追加情報を基に作成されています。各都市や国は、関連データを更新することができます。定義や出典元によってデータは変化するものであることを認識することが重要となります。本報告書掲載のデータは、国連ハビタットにおいても可能な限り確認しておりますが、情報の正確性に関する責任は提供元にあります。本報告書に含まれる情報は、明示的か暗示的であるかを問わず、いかなる種類の保証（商用性、特定目的への適合性および権利への不侵害を含むが、これに限定されない）も伴うことなく提供されるものです。国連ハビタットは厳密に、当該のいかなるデータの正確性または完全性に関しても、保証または表明しません。国連ハビタットは、いかなる場合も、本報告書の使用に起因すると主張された（欠陥、誤り、削除を含むが、これに限定されない）損失、損害、債務または費用の発生に対して一切責任を負いません。本報告書は、ユーザ本人のリスクにおいて使用されるものとし、いかなる場合も（過失を含むが、これに限定されない）、国連ハビタットとその関連組織は、損害が生じる可能性について報告を受けていたとしても、直接的、間接的、偶発的、特別または結果的に生じる損害について一切責任を負いません。

序文 事務総長

Secretary General's Foreword



António Guterres
Secretary-General of the United Nations
国連事務総長 アントニオ・グテレス

A handwritten signature of António Guterres in black ink.

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行(パンデミック)により、世界中の人々の生活と経済活動が混乱しています。その社会的・経済的なダメージで、開発の成果は後退を余儀なくされ、20数年ぶりに世界規模で貧困が増大すると予想されています。

都市はパンデミックの脅威の矢面に立たされています。都市部の人口は既に世界人口の55%を占めており、2050年には68%に達する予測です。急速に都市化が進む世界で、私たちはこのパンデミックに効果的に対処し、将来の感染症流行に備える必要があります。

感染症の脅威に最もさらされているのは、都市の周辺に住む人々です。無計画な居住区では、人々の暮らしは

脆弱なままです。COVID-19のパンデミックは深刻な不平等を浮き彫りにしています。都市の中でも、質の高い医療へのアクセスに格差があり、住宅が不十分で、水と衛生設備が不足し、交通インフラが整備されておらず、雇用が不安定なエリアでは、ウイルスに対する取り組みがより困難であることが明らかになったのです。

私たちはこれまで通りの生活に戻ることはできません。都市やコミュニティは、為政者に対し、この危機からの「より良い復興(build back better)」を要求しています。この難局から立ち上がり、さらに強くなるためには、人々と地球のための持続可能でインクルーシブ(包摂的)なグリーン復興が必要となります。すなわち、都市の計画、管理、資金調達に関する既存の課題に対処すると共に、都市の発展を損なうことなく、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにするという目標を実現しなければならないということです。

適切な政策と支援の枠組みがあれば、改善された住宅とインフラを備えたレジリエント(強靱)なまちづくりにより、パンデミックを含む壊滅的な影響をもたらす災害から立ち直ることができます。持続可能な開発目標(SDGs)とニュー・アーバン・アジェンダ(NUA)は、こうした取り組みを実現するための青写真となります。

この「世界都市報告書2020」は、持続可能な都市化が、貧困、不平等、気候変動など、地球規模の課題との関いを支える経済的、社会的、環境的価値を生み出すものであると認識し、持続可能な都市化を持続可能な発展全体の中核に引き続き位置付けることを再確認するものです。このシンプルながら力強いメッセージは、世界がCOVID-19のパンデミックから復興する中で、そしてSDGs達成のための「行動の10年(Decade of Action)」を通して、開発目標の実現に向けた取り組みの指針となるべきものです。

はじめに 事務局長

Executive Director's Introduction



MAIMUNAH MOHD SHARIF
Under-Secretary-General and
Executive Director of UN-Habitat

国連事務次長
国連ハビタット 事務局長
マムナー・モハメド・シャリフ

ほんの数ヶ月の間に、世界は私たちの誰も予想しなかった形で変容しました。COVID-19 のパンデミックは、100年に1度の公衆衛生危機を引き起こし、現在、私たちは大恐慌以来最悪の景気後退の中で生活しています。確認された症例の90%以上が都市部で発生しており、都市は引き続きCOVID-19感染の震源地となっています。都市化とグローバル化が急速に進む世界で、ウイルスはまずグローバルに連携する都市間で広がり、次いでコミュニティの中での伝播を通じて都市から地方に侵入し、地球の隅々に到達しつつあります。

COVID-19は、都市に根深く存在する不平等を浮き彫りにし、悪化させています。この感染症に対して最も脆弱で、死亡リスクが高いのは貧困層です。日雇いの非公式(インフォーマル) 経済の労働者は生活の糧を奪われています。インターネットにアクセスできない子どもたちは、1年間、正規の教育を受けることができません。重症化リスクとスティグマ(偏見、差別) にさらされている高齢者は、自宅に閉じ込められ、人との交流の機会を奪われています。移住労働者は、過酷な状況での帰国を余儀なくされて将来の貧困に直面するか、あるいは感染リスクの高い共同宿所に閉じ込められています。マイノリティグループも不当に大きな影響を受けています。女性たちは、学校や保育サービスを利用できなくなり、育児、教育、仕事をやりくりせざるを得ない状況に陥っています。エッセンシャルワーカーは、都市サービスを中断することなく機能させるため、多大な個人的リスクを冒して忍耐強く働き続けています。そして何よりも、COVID-19により、貧困撲滅の取り組みの成果が後退し、SDGs達成への道のりは、少なくとも10年分は逆行することが見込まれています。

各都市と最前線の関係機関がこの逆境を好転させるために重要な役割を果たすことで、都市部はこの暗い状況における希望の光となるでしょう。

**都市化は農村の発展を犠牲にして
行うべきではありません。
都市と農村は共生し、
相互に高め合う関係であるべきです。**

この「世界都市報告書2020」は、持続可能な発展への道のりにおいて、都市が引き続き中核を成す存在であることをわかりやすく説明しています。SDGsの中でもゴール11は、都市が変革的な役割を果たしうること示しています。COVID-19は、復興プロセスにおいて地方政府とコミュニティがいかに効果的かつ重要な役割を担っているかを浮き彫りにしました。NUAは、持続可能な都市化の価値、すなわち都市で暮らすことを選んだ人々が経済的繁栄、環境保護、社会的平等、市民生活や文化を支える制度や規範の強化にいかに関与できるかについて論じています。都市化は、より良い復興（build back better）や持続可能な発展に移行するための世界的な取り組みに不可欠なものです。

COVID-19は決して都市化を後退させるものではありません。理想を追い、より良い生活を求めて、都市やまちに集まろうとする人々の本能的な行動は今後も続いていくでしょう。しかし、私たちは、この集積プロセスをより包摂的なものにし、その焦点を社会全体のウェルビーイングに明確に絞る機会を手にかけています。都市化という社会を変革する力を、持続可能な発展のために活用するには、効果的な計画、管理、ガバナンスが必要です。環境にさらに配慮したグリーン復興も必須となります。環境を犠牲にした成長はありえません。

この「世界都市報告書2020」では、都市やまちは、適切な計画と管理、十分な資金があれば、経済的、社会的、環境的、その他の定量化できない価値を生み出し、全ての人々の生活の質を大幅に向上させることができる」と説得力をもって示しています。都市化は、貧困、不平等、失業、気候変動、その他の喫緊の世界規模の課題解決を促す推進力になり得ます。この意味で、持続可能な都市化は、「行動の10年」において、成長を加速させ、繁栄を共に進め、SDGsを2030年までに達成させる上で、重要な役割を果たしうのです。

世界的なアジェンダが提供する包括的枠組みを、多様なセクターと関係当事者を巻き込み、実施することで、都市に内在する価値が引き出されます。しかし、正しく進めるためには、都市の適切な計画と管理、持続的な資金調達を確保しなければなりません。そのために、国は都市が繁栄できる環境を整備し、地方自治体は繁栄や発展の機会を捉える必要があります。都市化は農村の発展を犠牲にして進めるべきではありません。都市と農村は共生し、相互に高め合う関係であるべきです。民間セクターは、持続可能な開発プロジェクトに投資し、手頃な価格の住宅、インフラ、クリーンテクノロジーのための革新的なアイデアを展開する必要があります。市民社会は制度や規範を強化し、想像力を働かせ、開かれた社会についての新たな意識を持ち、参加とコミットメントを通じて、この社会を変革するプロセスに加わらなければなりません。全ての連携が調和的に機能し、適切な制度や政策によって支えられれば、都市は繁栄し、都市が生み出した価値は高められ、全ての人に共有されるでしょう。そして、その過程で、誰一人、どの地域も取り残されることはありません。

Acknowledgements

【謝辞】

著者(国連ハビタットコアチーム)

Christine Knudsen (地域本部長) ; Eduardo Moreno (支部長) ; Ben Arimah (Unitand タスクマネージャーチーフ) ; Raymond Otieno Otieno; Ololade Ogunsanya

著者(外部コンサルタント)

Godwin Arku; Remi Jedwab; Vanesa Castán Broto; Alfonso Iracheta; Jackie Klopp; Edgardo Bilsky; Tomás Dentinho; David Simon; Hayley Leck

寄稿者(国連ハビタットスタッフ)

Raf Tuts; Donatien Beguy; Robert Ndugwa; Remy Sietchiping; Chris Williams; Marco Kamiya; Ananda Weliwita; Joel Jere; John Gituri Mureithi; Lennart Fleck; Hannes Berggren; Stephanie Gerretsen; Robert Lewis-Lettington, Anne Klen-Amin, Samuel Njuguna; Diana Lopez Caramazana; Pontus Westerburg; Paula Pennanen-Rebeiro-Hargrave; George Gachie; Cecilia Andersson; Mark Ojal; Pireh Otieno; Debashish Bhattacharjee; Stefanie Holzwarth; Trang Nguyen; Catherine Otono

寄稿者(外部スタッフ)

Susan Parnell; James Duminy; Merlin Chatwin; Afeikhena Jerome; James Mbata; Cecilia Cota, Alejandra Marulanda; Sergio González López; Nicholas Barrett; Joel Goh; Elizabeth Lenz; Luc Aldon; Anna Calvete; Andrea Ciambra; Ainara Fernández; Sara Hoefflich; Mathilde Penard; Massimo Perrino

運営サポートチーム

Nelly Kang' ethe; Anne Idukitta; Mary Dibo; Jacqueline Macha; Samuel Muraga; Duncan Kimani Kamau

国際諮問委員会

Christine Platt; Obas John Ebohon; Taibat Lawanson; Yu Zhu; Matt Benson; Nikolai Bobylev; Ryan Centner; Bharat Dahiya

財政支援

国連ハビタット 事務局長室

専門家グループ会議

ジュネーブ: 各国際都市リーダー

モンバサ: 国連ハビタット 事務局長室

編集コンサルタント

Gregory Scruggs

広報・メディアチーム

Susannah Price; Victor Mgendi; Ivy Mutisya

デザイン・レイアウト: Peter Cheseret

挿絵: Andrea Posada

ウェブ開発: Joshua Gichuhi, Andrew Ouko

Contents

【目次】

序文 事務総長	iii
はじめに 事務局長	iv
謝辞	vi
頭字語および略語	viii

1

第1章 1 都市化と都市問題： 新たな世界の動向

主な調査結果	2
主なメッセージ	4

2

第2章 6 持続可能な都市化の 価値を引き出す

主な調査結果	7
主なメッセージ	7

3

第3章 9 持続可能な都市化の 経済的価値： 全ての人のための 包摂的な繁栄と機会

主な調査結果	10
主なメッセージ	11

4

第4章 13 持続可能な都市化の 環境的価値： レジリエント(強靱)な 都市開発の実現

主な調査結果	14
主なメッセージ	15

5

第5章 17 持続可能な都市化の 社会的価値：誰一人、 どの地域も取り残さない

主な調査結果	18
主なメッセージ	21

6

第6章 22 イノベーションや テクノロジーと持続可能な 都市化の価値

主な調査結果	23
主なメッセージ	25

7

第7章 27 地方政府と持続可能な 都市化の価値

主な調査結果	28
主なメッセージ	29

8

第8章 31 持続可能な都市化の 価値への投資

主な調査結果	32
主なメッセージ	34

9

第9章 36 ニュー・アーバン・アジェンダと 持続可能な都市化の価値

主なメッセージ	37
---------------	----

Acronyms and Abbreviations

【頭字語および略語】

AAAA	アデイスアベバ行動目標
AFINUA	ニュー・アーバン・アジェンダ実現のための行動枠組
BRT	バス・ラピッド・トランジット（バス高速輸送システム）
C40	C40都市気候リーダーシップグループ
CAF	ラテンアメリカ開発銀行
Can\$	カナダドル
CCI	コミュニティ・イニシアチブ・センター（タンザニア）
CIS	独立国家共同体
COP21	第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）
COP25	第25回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP25）
COVID-19	新型コロナウイルス感染症
CPI	都市の繁栄指数
ECLAC	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
EDGE	高効率のための優秀デザイン（省エネ効率基準EDGE またはEDGE認証）
FAO	国連食糧農業機関
FDI	海外直接投資
FMDV	都市開発世界基金
GCF	緑の気候基金
GDP	国内総生産
GNI	国民総所得
GPS	グローバル・ポジショニング・システム
GTF	地方自治体のためのグローバルタスクフォース
Habitat III	第3回国連人間居住会議（ハビタットIII）
HLPF	国連ハイレベル政治フォーラム
ICLEI	イクレイー 持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会
IDPs	国内避難民
ILO	国際労働機関
IoT	モノのインターネット
IPBES	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム
IPCC	気候変動に関する政府間パネル
IUCN	国際自然保護連合
LDCs	後発開発途上国
LGFA	地方自治体資金調達機関
NBS	自然を基盤とした解決策
NDCs	各国が決定する貢献

NEN	全国エコロジカルネットワーク
NUA	ニュー・アーバン・アジェンダ
NUPs	ナショナル・アーバン・ポリシー
ODA	政府開発援助
OECD	経済協力開発機構
PFMs	プール・ファイナンス・メカニズム
PPPs	官民連携、官民パートナーシップ
PSUP	参加するスラム街改善計画
R&D	研究開発
SDGs	持続可能な開発目標
SDSN	国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク
SIDA	スウェーデン国際開発協力庁
SMEs	中小企業
SPV	特別目的事業体
TfL	ロンドン交通局
TRC	カナダ・真実と和解の委員会
UCLG	都市・自治体連合
UK	イギリス
UNCDF	国連資本開発基金
UNDESA	国連経済社会局
UNESCO	国連教育科学文化機関(ユネスコ)
UNFCCC	気候変動に関する国連枠組条約
UNICEF	国連児童基金(ユニセフ)
US	アメリカ合衆国
US\$	アメリカドル
VLRs	自発的自治体レビュー
VNRs	自発的国家レビュー
WCR	世界都市報告書
WHO	世界保健機関
WRI	世界資源研究所

Chapter 1

第1章

都市化と都市問題：新たな世界の動向



2020年は持続可能な開発に向けた世界的な取り組みの転換点となりますが、世界人口の大部分が居住する都市がその中核的存在である点が変わりありません。一方で、世界は「行動の10年」を迎えました。今後10年の間に、各国政府、地方政府、民間セクター、市民社会は、SDGsの公約達成を目指し、貧困からジェンダー、気候変動、不平等、財政格差の縮小に至るまで、世界規模の課題に対する持続可能な解決に向けた取り組みのスピードを速めなければなりません。貧困削減、健康状態の改善、教育へのアクセス拡大、炭素排出量の削減など様々な社会的な課題を乗り越え、より持続可能な未来に向かうためには、2030年までに、都市や都市のリーダーたちが中心となって無数の地域での行動を積み重ね、世界的変化を起こしていく必要があります。

他方で、現在、人類全体がCOVID-19のパンデミックに直面しています。このパンデミックは100年に1度の公衆衛生危機とされ、世界大恐慌以来の景気後退を引き起こしています。グローバル化した世界で、非常に感染力の強いウイルスが、まずグローバルに連携した都市間で広がり、次いで遠隔の農村部にまで伝播し、世界の隅々に広がりつつあります。これを受けて、各国は相次いでロックダウン（都市封鎖）を打ち出し、経済が封鎖されました。活発だった国際的な人の往来は急停止を余儀なくされ、ホワイトカラー層は自宅で仕事をするようになり、ニューヨークからロンドン、シドニーに至るビジネス中心街のオフィスは人がいない状態となっています。看護師、バスの運転手、食料品店の店員など、いわゆるエッセンシャルワーカーたちは、突然、未知の新しい病気との闘いの最前線に立たされました。インドやペルーなどでは、ロックダウンと失業率の上昇に直面した何百万人もの人々が都市部から農村や村落、小さなまちに帰り、都市にはもう戻らない人もいるでしょう。

こうした予期せぬ混乱を受けて、国連は今年、7100万人が極度の貧困に陥ると推定しています。世界規模で貧困が増加するのは1998年以来初めてのことです。世界の就業者の半数にあたる約16億人の非公式（インフォーマル）経済の就業者が賃金に影響を受けました。学校閉鎖により、世界の学生の90%（15億7000万人）が今年どこかの時点で、直接学校に通うことができなくなりました。

このような前例のない状況でも、この「世界都市報告書2020」は、持続可能な開発への道にのりにおいて、都市が引き続き中核を成す存在であることを明確に示しています。過去5年で策定された一連の国連の合意文書（グローバル開発アジェンダ）は、都市の役割を確固たるものとして位置付けてきました。中でもNUAは、持続可能な都市化の価値、すなわち都市で暮らすことを選んだ人々が経済的繁栄、環境保護、社会的平等、市民生活や文化を支える制度や規範の強化にいかに関与できるかについて論じています。持続可能な都市化は、COVID-19のパンデミックの影響からの「より良い復興（build back better）」を推進し、SDGs達成、そして気候変動に関するパリ協定のターゲット達成に向けて、世界を適切な軌道に戻すために不可欠なものです。

主な調査結果

世界的な開発に関する文書に都市の重要性が明記される：2015年以降、国際社会は開発の指針となるいくつかの重要な合意文書を採択してきました。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」、「パリ協定」、「ニュー・アーバン・アジェンダ」、「仙台防災枠組」、「アディスアベバ行動計画」などの一連の合意文書は、加盟国にとって国際開発政策、勧告、目標、ターゲット、および指標の根幹を成すものです。これら全ての文書で、地方政府はより持続可能な未来を牽引する重要なパートナーと認識されています。都市の役割については、これらの多様な合意文書の全体にわたって織り込まれていますが、特にSDGsゴール11とSDGsの都市に関わる側面に顕著に示されています。

NUAは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とリンクする：NUAは、SDGsは包括的な一連の目標を示すものであり、より詳細なロードマップが必要であることを認識した上で、様々な目標やターゲットを達成するための空間的な枠組みを提供しています。NUAは、SDGsゴール11を実現するための手段が比較的少ないことを鑑み、都市化がより良い成果を生み出すプロセス（国の都市政策、法律、空間計画、地方財政の枠組みなど）を掘り下げることで、実施手段の強化を図っています。

引き続き世界の都市化は進んでいく：2020年のパンデミックが持続的な人口動態の変化につながるか否かを語るには時期尚早ですが、長期的な見通しでは、都市化は現在の56.2%から、2030年までの10年間でさらに60.4%まで進むと予測されています。高度に都市化された地域では都市化のスピードは低下すると見込まれていますが、どの地域でも今後10年間で都市化は進行すると予想されています。中でも、都市人口増加の96%は東アジア、南アジア、アフリカの開発途上地域で発生し、インド、中国、ナイジェリアの3カ国が2018年から2050年までの世界の都市人口増加の35%を占めると考えられています。

都市は人口増加よりも速いペースで土地を消費する：都市のスプロール化がますます広がっています。スプロール化は以前は国土の広い北米やオーストラリアの先進国で顕著な現象でしたが、現在では世界中の都市でみられます。都心部から郊外への拡散、都市化の分散、

周辺の都市化のいずれにおいても、都市部の物理的な広がり人口増加のペースよりも速く、その結果、都市開発のために必要以上に土地が消費されています。都市部の無制限な拡大は、エネルギー消費、温室効果ガス排出、気候変動、環境に深刻な影響を及ぼします。世界の都市サンプルの調査結果によると、1990年から2015年の間に、先進国の都市では人口が1.2倍に増加したのに対し、土地面積は1.8倍に拡大しました。これは都市人口増加に対する都市部拡大の比率が1.5倍であることを意味します。

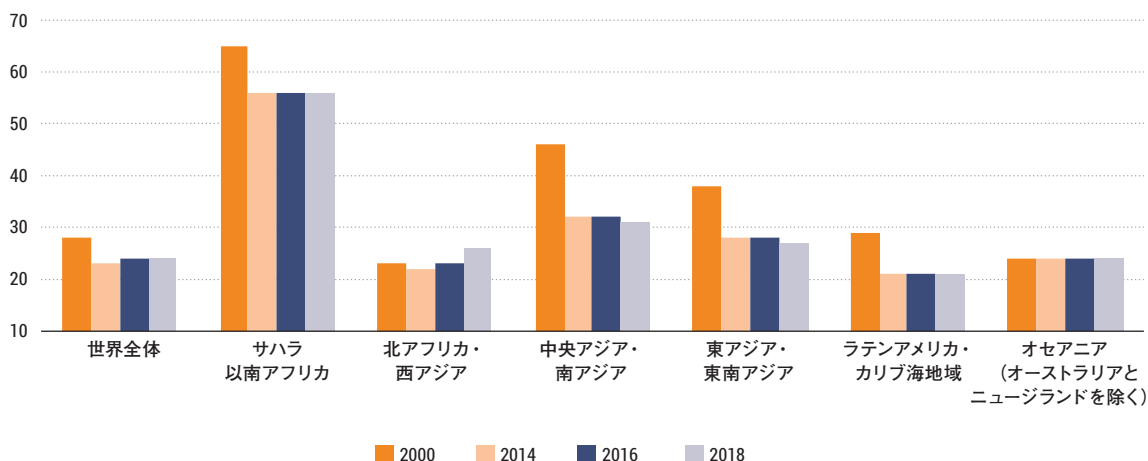
移住は都市化の推進力である：世界人口の7人に1人が移住者です。現在、世界の国内移民の数は7億6300万人、国際移民の数は2億7200万人とされています。この人口動態は、国内の農村から都市への移動であれ、国際都市への国を越えた移住であれ、都市化に大きく貢献しています。国際移住は、先進国における都市人口増加の約3分の1を占めており、都市部を次第に多民族、多文化、多言語を抱える異質性の高い空間へと変容させています。ブリュッセル、ドバイ、マイアミなど移民の集まる都市では、外国人移住者の数が現地の人口を上回っています。一方、地中海を船で渡る中東やアフリカの難民、アメリカ・メキシコ国境を越える中米移民、バングラデシュの難民キャンプに暮らすロヒンギ

ャなどの非正規移民が集まるのもまた都市です。

都市部には依然として根強い不平等が残る：都市部では、不平等と社会的・経済的排除の傾向がさらに広がっています。1980年以降、世界の都市人口の3分の2以上で所得格差が拡大しています。つまり、一世代前よりも所得格差が顕著になった都市に約29億人が居住していることを意味します。急速に都市化が進む世界では、都市で起きていることが不平等の性質に大きく影響します。今日、米国、英国、ラテンアメリカ、カリブ海およびアフリカの多くの都市では、それぞれの国の他の地域と比較して不平等が拡大しています。また、2019年にチリで見られたように、不平等は社会不安を煽ることもあります。

手頃な住宅の確保は難しい：「住宅アフォーダビリティ（注：無理のない負担で適切な住宅を確保できること）」は、生活費の高い一握りの都市だけでなく、ほぼ全ての世帯に影響を及ぼす世界的な課題です。世界的に、標準的な住宅を購入するためには年収の5倍以上の貯蓄が必要とされています。賃貸世帯の多くは月収の25%以上を家賃に使っています。手頃な住宅が見つからないということは、低所得層にとって不適切な住宅やスラムが依然として唯一の住宅の選択肢であることを

スラム居住人口の都市人口に占める割合



意味します。現在、世界人口の20%にあたる16億人が不適切な住宅で暮らしており、そのうち10億人がスラムや不法居住地で暮らしています。先進国では、ホームレスの人口は少ないものの、その存在は都市景観の大きな特徴となっています。

都市部はCOVID-19パンデミックの震源地である：

コロナウイルスは、現在は農村部にまで達していますが、パンデミックの初期には、武漢、ミラノ、マドリード、ニューヨーク、グアヤキル、マナウスなど、都市を震源地とする都市現象として発生しました。世界が深刻な景気後退に陥ると、世界のGDPの80%以上を占める都市部は様々な影響を受けることになります。第一に、世界経済の縮小により、水、衛生設備、公共交通システム、適切で手頃な住宅、スラムの改善、貧困撲滅、そして、COVID-19と将来の感染症の両方に対応するための医療システムの改善など、都市開発プロジェクトに利用できる資金が減少します。地方政府への歳入は2021年には15～25%減少する見込みで、都市サービスの低下が懸念されています。特に、基幹インフラや医療システムがすでに大幅に不足している開発途上国の都市にとって、予想される歳入の減少は深刻な打撃となると考えられます。

主なメッセージ

NUAの実施は世界的な優先事項である：前例のない課題が山積する中、SDG11の実施手段として、NUAと他のSDGsの都市に関する側面は、公平な成長と繁栄へのロードマップとなります。NUAがキトで採択されてから4年、国連ハビタットは、適切な計画、管理、ガバナンス、規制が整い、十分に資金が確保できる都市の枠組みを構築する方法について、各国政府、地方政府、民間セクター、市民社会の指針となるツールと方法を準備しています。

適切に計画された都市および市街化は、過剰な土地消費を抑制することにつながる：都市はスプロール化に対処するため、主要な社会経済的環境に合わせた柔軟なゾーニング制度や建築許可、マスタープランなどの規制ツールを採用することができます。都市は、人口増加に対応するために市街化面積を拡大することができ、また拡大せざるを得ない状況ですが、面積は過剰に拡大すべきではありません。

都市は、気候変動の長期的脅威に、地域的行動で対応することができる：地球の平均気温上昇を1.5°Cに抑えるための緩和・適応戦略を展開していく上で、都市化は、多くの機会を提供します。都市は、地球の炭素排出量の70%を生み出し、世界のエネルギーの3分の2を消費しています。積極的な対応策として、各都市は排出量目録を作成し、削減目標を設定しています。都市部は、コンパクトで複合的な土地利用を採用することで、1人当たりの資源利用率と温室効果ガス排出量を削減できます。自然を基盤とした解決策をデザインと管理に組み込むことで、都市部であっても、炭素隔離、地域的な気候調節、雨水捕捉、水と空気の浄化など、様々な生態系サービスから恩恵を得ることができます。

移民を受け入れる側の都市は、多様性、繁栄、起業家精神を促進するため移民の統合を進めるべきである：移住者は都市の負担ではなく、活用すべき機会と捉えるべき存在です。教育・知的水準の高い外国人移住者と教育水準があまり高くない移住者は、いずれも国内外で起業家精神と文化的活力をもたらし、成長の機会が与えられれば新たな可能性を生み出します。都市人口の増加によって、地元の労働者が雇用市場から締め出されるわけではありません。求人数に最大数はなく、むしろ、移住者が多様な技能、ツール、視点、人脈、資金をもたらし、最終的に「パイが大きく」なり、全ての人にさらなる機会をもたらしことになるのです。

都市の不平等を是正し、安価で適切な住宅を確保することは、依然として喫緊の優先課題である：労働者が生活できる賃金を稼ぐことができなければ、適切な住宅やその他のサービスを利用することはできず、都市は機会を提供することも価値を創造することもできなくなります。条件付現金給付プログラムのような非常に強力な政策は中央政府の管轄ですが、最低賃金や不法就労の正規化などの政策ツールも所得向上に役立ちます。土地や建築資材、住宅金融商品の価格は、都市居住者が家を所有したり、強力な借家人保護の下で手頃な家賃で家を借りることを妨げているため、そうした価格を規制する枠組みを変えることで、手頃な住宅の不足に対処することができます。他にも、住宅が不足している地区で住宅供給を増やす、十分な供給がある地区では適法な住宅へのアクセスを補助する、不適切な投機活動を防止するために住宅市場を規制することなどが有効です。

COVID-19のパンデミックは都市の終焉を意味するものではない：当初は都市の密度が感染症の広がりに関連するのではないかと懸念されていましたが、農村部や小規模なコミュニティでさえ被害を受けていること、さらに、ソウル、シンガポール、東京、ニューヨーク市のような密度の高い初期の震源地がウイルス管理に相対的に成功したことは心強いニュースです。COVID-19に対する理解が深まるにつれ、密度ではなく過密や過度な混雑が主要な問題であることが新たな疫学的コンセンサスとなっています。都市部では、混雑を避け、住宅、店舗、職場、公共交通機関の衛生状態を許容レベルに維持することがパンデミック回避に不可欠です。しかし、混雑や不衛生な状態に陥りやすい不法居住地で、これらの公衆衛生ガイドラインを実施することは極めて困難です。そのため、地方政府は、公衆衛生上の

リスクを軽減するために、公共の場の衛生施設の設置に取り組まなければなりません。健康は都市計画とガバナンスにおける新しい指針となるでしょう。さらに、パンデミックを受けて、様々な都市で、車の通行を禁止し、道路を歩行者や自転車、食事の場所として開放するといった革新的な取り組みが進められています。



空間的不平等を示す地域(ムンバイ、インド) © Johnny Miller Photography

Chapter 2

第2章

持続可能な都市化の価値を引き出す



適切に計画、管理されたとき、都市は価値を生み出します。価値とは、住民の生活の質を有意義かつ具体的に改善しうる経済的、社会的、環境的、そして目に見えない（制度的、統治的、政治的、文化的、市民的意識）成果の総体です。今や政府のあらゆるレベルの政策立案者が認識しているように、計画的な都市化は開発のより良い成果につながり、生活の質の向上と全体的な繁栄を推進します。都市は、人々が偶然そこに集まっただけの場所というよりは、経済的・文化的生産の場であり、環境的・社会的発展の空間なのです。

都市部は人々の願望を実現する可能性を秘めた場です。人々は可能性を感じて、農村部から都市部に移り、生まれた国を離れて国際都市へと移住しています。その結果、都市を語る視点は「対処すべき課題」から「開発の成果を改善する鍵」へと変化しています。都市は価値を生み出し、維持する場であるという理解が深まっているのです。

主な調査結果

都市化の価値は、都市に住む全ての集団を包摂するものでなければならない：都市部は、極めて多様な人々の集団が住む異質性の高い場です。裕福なエリートが貧しいスラム居住区の目と鼻の先に住むこともあれば、新しい職を求める若者と質の高い医療を求める高齢者が同じバスに乗り合わせることもあります。都市部では、先住民、難民、移民、そしてアイデンティティや主義主張の異なる人々が共存しています。それぞれの集団は、時に対立、時に調和し、多様な価値を都市に見出すため、都市化の価値はそれぞれの集団に対応させる必要があるのです。

都市経済は国家経済の牽引役となる：世界経済は、都市や大都市圏で生産される、あるいは都市間で取引される財やサービスとの連動をますます強めています。資源依存型経済では、製品を輸送するため都市に港湾や物流拠点が必要です。消費型経済は都市に経済活動を集中させます。知識経済は都市への近接性によって繁栄し続けます。

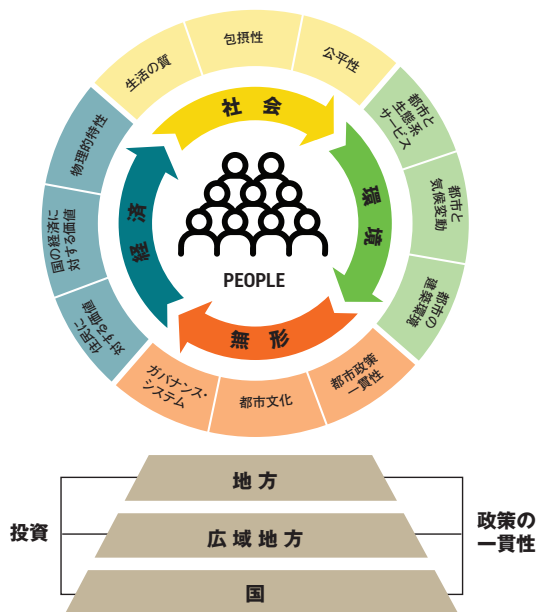
都市化は自然環境にとって本質的な脅威ではない：適切に計画されたコンパクトな都市開発は、莫大な環境的価値を生み出します。資源効率が高いほど、エネルギー使用量は少なくなります。スプロール化による無秩序な土地消費を避けることは、自然および農業地域を保護することにつながります。都市自体も、都市部の緑化を通じて生物多様性を促進することができます。結局のところ、都市部は地球の陸地面積のわずか2%を占めるにすぎません。つまり、人類の大多数は比較的小さな環境負荷で、野生生物保護や生物多様性ホットスポットを脅かすことなく、生活することができるのです。

都市部は、社会的包摂を強化し、貧困を削減することができます：「都市への権利（right to the city）」や「万人のための都市（cities for all）」を確保する枠組みを導入するなど、変革的な取り組みを実施することで、都市化の社会的価値が構築されます。何世紀にもわたって、人々は自分たちの願望や夢を追求するために都市に集まり、個人や集団の幸福を増進させてきました。しかし、都市の経済成長は、必ずしも、持続可能な都市化の社会的価値を実現するものではありません。都市への投資拡大は、自動的に、貧困や不平等に対す

る施策を拡大するわけではないからです。多くの調査結果が示すように、低所得者層や不利な立場にある人々が経済成長の恩恵を受けられるような施策を講じない限り、経済成長だけで貧困の削減や福祉の向上を達成することはできません。

持続可能な都市化を実現するには、市民生活や文化を支える制度や規範を強化することが不可欠である：憲法、法律、規制、社会規範、慣習、伝統などの市民生活や文化を支える制度や規範が健全であることは、都市化の価値を十分に実現し、包摂的な繁栄と生活の質の向上につなげるための上部構造となります。こうした目に見えない都市の価値は、都市全体に対する市民の誇りを醸成します。これらの制度や規範がうまく機能したときに、都市居住者に都市住民としてのアイデンティティが生まれるのです。

スラム居住人口の都市人口に占める割合



主なメッセージ

都市化は引き続き世界の成長の原動力となる：都市化のペースは速いため、社会に真の変革をもたらし、都市化の価値を十分に実現するには、効果的な計画、管理、ガバナンスが必須です。グローバルな開発アジ

ェンダのような国際的に策定された政策を用いて、このプロセスを導くことはできますが、政策の一貫性を確保するために政策は地方の状況に適合させなければなりません。そのため、こうしたアジェンダ実施における地方政府の役割を踏まえて、地方政府の視点を国際的な議論の中に取り込んでいく必要があります。

都市経済の繁栄は、各国がSDGsやNUAの達成に貢献できる基盤を提供すると共に、COVID-19による世界的な景気後退からの回復をもたらす：健全な都市経済と、貧困層がより恩恵を受けるような経済開発の施策がなければ、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標、特に都市貧困層の経済機会の拡大を達成することは困難です。適切なマクロ経済政策によって、都市化が適切に計画・管理されることで、国の経済成長が加速すると共に、国際投資を引きつける経済効率の高い生産的環境が作り出され、世界市場へのチャネルが開かれます。COVID-19のパンデミックによって引き起こされた世界的な不況から各国を救うためには、都市経済の回復が不可欠なのです。

環境の持続可能性を都市開発に組み込む：持続可能な都市は、建築環境と自然環境の両方を通じて環境

的な価値を提供します。建物や公共空間など都市の構成要素を設計するにあたって、気候への適応、緩和、レジリエンスを考慮することで、生物多様性や炭素隔離といった環境価値を高めるコミュニティを作り出すことができます。こうした施策を組み込むことは、生活の質を向上させるだけでなく、都市を気候変動対策の第一線に位置付けることにつながります。

都市化の社会的価値は、脆弱な集団の権利を保護することによって高めることができる：都市の社会的価値は、ジェンダー平等を促進し、広範な市民参加を保障することで示されます。スラム居住者、ホームレス、先住民、LGBTQ 2+、若者など、社会から取り残された人々に力を与えることで、都市は全ての人に公平なものになります。最終的に、持続可能な都市化は、都市文化という目に見えない価値を通して実現します。世界的に、都市はますます異質性の高い場になっており、「文化的多様性」を都市のブランドやアイデンティティとして導入する機会も増え、それが優秀な人材を引きつけることにもつながっています。このような目に見えない価値が、好循環を生み出し、都市化の経済的、環境的、社会的価値を支えていくのです。



インクルーシブな都市公園で遊ぶ特別な支援が必要な子どもたち(ドニブロ、ウクライナ) © Shultay Baltaay/Shutterstock

Chapter 3

第3章

持続可能な都市化の経済的価値： 全ての人のための包摂的な繁栄と機会



都市は、個人やコミュニティの夢や願望、希望を象徴するだけでなく、世界の経済発展や繁栄の原動力でもあります。都市部は、世界の生産、イノベーション、貿易のプラットフォームとして、公式経済と非公式経済の両方で雇用を生み出し、莫大な経済的価値を生み出しています。本章では、都市が成長の推進力となる基本的な仕組みの概要を示すと共に、都市が経済的価値を生み出すことを可能にする構造そのものに内在するリスクに焦点を当てます。

これらのリスクは、コロナウイルスのパンデミックとその社会経済的なダメージによって増大しています。

主な調査結果

都市部は経済成長の推進力である：都市部は、地方、地域、国など様々な空間規模を通して経済的価値を生み出しています。都市は、投資の最大の誘因である貿易制度、質の高い制度や団体、労働力、インフラが存在する場所であるため、外国から自国への直接投資の「広告塔」として機能しています。都市と農村のつながりを通じて、都市の経済活動は、都市と地方の連続体にまたがる地域全体に大きな影響を及ぼします。また、都市システムが包含する知識の創造・普及のネットワークは、国や地域全体の生産性を高めます。イノベーションや技術が都市部から周辺地域に広がるような波及効果も、地域や国の成長を促進します。

持続可能な都市化は包摂的な繁栄を生み出す：

持続可能な都市化の価値は、生産的な雇用に貢献します。持続可能な都市は、社会から取り残された人々や障がいのある人々を含む全ての人々に、より多くの経済的機会を与え、それによって全ての居住者の生産的な能力の実現を保障します。

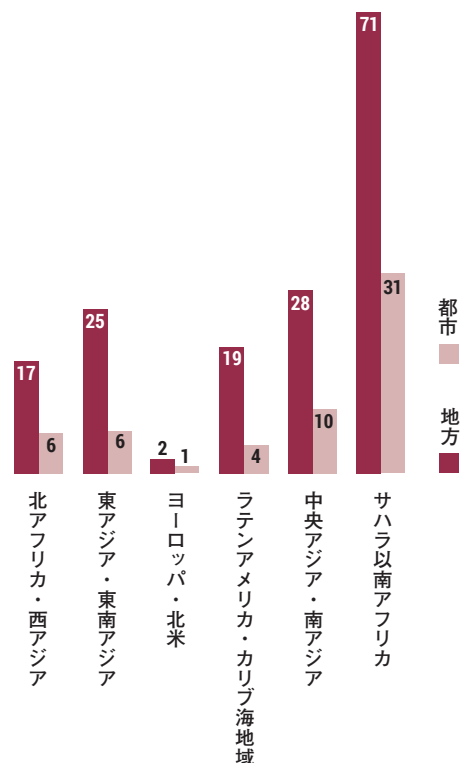
COVID-19による都市部ロックダウンは、その境界をはるかに超えて経済的影響を及ぼした：都市部と国家経済は深刻な打撃を受け、生産的な仕事大幅に失われ、経済主体、特に非公式セクターの収入の減少をもたらしています。不法居住地やスラムに住む人々は、非公式経済からの日々の収入に依存しているため、経済的に特に脆弱です。例えば、インドでは、都市部の仕事が無くなったために数百万人もの非公式労働者が村落に戻りました。ペルーでは、2020年5月の時点で、少なくとも17万人が都市部から地方への帰還支援を地方政府に要請しました。ケニアでは、パンデミックに伴う経済的困難のため、家賃を払えなくなった都市部の世帯が、より手頃な住宅への転居や地方への移動を余儀なくされています。

経済成長を推進する都市の潜在力の背後にある人々の非常に密な相互作用ネットワークにも内在リスクがあることがCOVID-19のパンデミックで浮き彫りになった：これらのリスクには、迅速な適応力と共に、地方、国および世界レベルでのより複合的で長期的な対応が必要です。このような予期せぬリスクに迅速に対応する能力は、地方政府や中央政府の財政状態だけでなく、

優れたガバナンスが存在するか否かによっても左右されます。適切に計画、管理された都市は、公衆衛生上の脅威を含むあらゆる危険に対応するための独自の備えを有しています。

非公式経済は、開発途上国の多くの都市で不可欠なものとなっている：非公式経済における雇用は、開発途上世界のほとんどの地域で非農業部門雇用の半数以上を占めており、南アジアで82%、サハラ以南アフリカで66%、東アジアと東南アジアで65%、ラテンアメリカとカリブ海諸国で51%、中東と北アフリカで45%となっています。しかし、非公式な経済活動は、その性質上、労働者の権利を脅かす大きな課題も抱えています。例えば、全世界の企業の80%を占める非公式な零細・小規模企業は、概して公共政策介入(例えば、雇用安定、企業への資金提供、労働者への所得支援などの政府措置)の網の目からもれています。

人口に対する多次元貧困層の割合(2018年)



出典：UNDESA 2020年

開発途上国の都市では、財産権、土地利用規制、不十分な交通システムが価値の創出を制限している：多くの開発途上国、そして先進国でも、財産権や土地利用規制が明確でないことが、大きな経済的影響を及ぼしており、価値の創出を制限しています。このような制度的欠陥は、住宅価格を上昇させ、都市の包摂性を低下させます。同様に、持続可能な都市交通システムが不足していると、通勤コストが高くなり、都市の包摂性の低下につながります。

地方の行政単位の構造は、集積経済の完全な実現を促進することもあるが、妨げる可能性もある：

都市的集積地域は、他の集積地域やまちや村と結び付いたより広域な経済システムの一部を成していますが、通常は独立した経済主体です。しかし、ほとんどの場所で地域的な経済成長は、機能の重複、規模の（不）経済、政策の細分化によってマイナスの影響を受けています。従って、都市化の経済的価値を高めるには、広域の都市圏ガバナンス構造と協力の仕組みの実現が鍵となります。

主なメッセージ

適切なガバナンス構造に支えられた都市および国土計画は、都市化の経済的価値を高める：都市部がいか

に経済的価値を生み出すかは、都市の空間構成や計画にかかっています。都市化の計画や管理が不十分だと、規模と集積の経済効果を発揮する可能性が低くなるのです。従って、都市の吸収力を高め、持続的な経済成長を確保するためには、都市の空間設計が最も効率的かつ持続可能な形でなされることが重要になります。

地方政府と中央政府は、都市の生産能力を強化する必要があります：都市は、法律や規制の枠組みを改革し、都市計画やデザインに、労働者、特に非公式経済で働く労働者の安全を高める施策を組み込むことで、生産能力を強化することができます。

都市計画とガバナンスの枠組みが非公式経済をどのように捉えるかについては、パラダイムシフトが必要である：労働者と経済単位が非公式経済から公式経済へ移行するための適切な施策がなければ、持続可能で包摂的な都市開発を途上国で実現することは困難でしょう。

全ての地域の都市がSDGsとNUAの実現に向かって前進することで、都市化の経済的価値が高まる：

都市は、包摂性を効果的に促進し、公平な経済成長の原動力となると共に、多様な種類の人々の生産的な能力が発揮され、社会のより大きな利益のために活用される場となることができます。このダイナミックな作用を持続させるためには、生産能力の強化が重要です。都市は、全ての市民に適切な教育を受ける機会を平等に提供し、地域経済に生産的に参加できるように市民の能力をさらに開発していかなければなりません。

都市の経済成長と消費の潜在力は、SDGsの達成とレジリエンス構築に役立つように管理されるべきである：COVID-19のパンデミックが、短距離の航空便や炭素集約的なサプライチェーンなど、従来の消費パターンを破壊したことを受けて、政府は全ての人に包摂的な繁栄と機会を確保するため、将来の成長と消費パターンを再評価する機会を手に入れています。

人口密度の高さを活用しつつも、混雑は回避する：COVID-19のパンデミックは、都市の密度が必ずしもウイルス伝播の拡大と相関しないことを示しています。都市の内部や周辺での人々の暮らし方、働き方、移動方法が結果として都市の脆弱性を招いています。COVID-19のパンデミックの中でも、密度がサービス供給を強化しており、医療やその他の必要なインフラといった重要な公共サービス供給における規模の経済を支えています。一方で、無計画な密度は、急速なウイルス伝播のリスクを増加させます。

都市は、人口動態の変化に対応しながらも、持続的な経済成長と高い生産性を維持することができます：

都市は、若年層の人口増加から高齢化に伴う「シルバー津波」まで、人口動態の変化にさらされています。従って、政策（家族計画、教育、労働力参入など）や都市・国土計画はデータ主導、すなわち、細分類データに基づいて策定することが不可欠となります。この方法は、都市の人口の恩恵も利用しつつ、高齢者にも優しい「誰一人取り残さない」都市を実現する鍵となります。

ガバナンス、制度、政策および法的枠組みは、地方の現実に即したものでなければならず、経済成長の妨げになるものであってはならない：開発コントロールは、現状のニーズとの関連性および対応度をチェックするた

めに定期的に評価されなければなりません。また、地方政府は、土地、住宅、商業用不動産市場が効率的に機能するよう、財産権を明確に定義する必要があります。こうした施策は、コンパクトで統合された開発を実現する鍵となります。

持続可能性と生産性は密接に関連している：都市を暮らしやすく包摂的なものにすると共に、都市の接続性を高め、生活の質を向上させることは、それ自体が望ましい目標であり、同時に大きな経済的恩恵をもたらします。逆に、生活の質が低い都市では、その潜在的可能性に比して成長は制限されることになります。そのため、地方政府や国は、企業や住民が生み出す社会的コスト、例えば交通渋滞や環境汚染への寄与を最小限に抑えるよう促す必要があります。

効率的な自治体財政は、公平な計画と開発に不可欠である：効果的で革新的かつ持続可能な財政の枠組みと制度によって、自治体財政と地域金融システムが強化され、持続可能な都市開発によって生み出される経済的価値を包摂的な方法で創出、維持、共有することができます。開発途上国の地方政府は、持続的な資金確保のために、生産能力を構築し、地域内の資金源を活用すると共に、慎重な財政管理を行う必要があります。税や手数料が課される分野では、包摂的な繁栄を確保するために、累進課税などにより公平性を考慮しなければなりません。



持続可能な地域の近代的景観(アルメレ、オランダ) © Pavlo Glazkov/Shutterstock

Chapter 4

第4章

持続可能な都市化の環境的価値： レジリエント（強靱）な都市開発の実現



現在、国際的な議論では都市に対する楽観論が主流であり、持続可能な都市化は環境的価値を引き出す変革的な力とみなされています。[持続可能な開発のための2030アジェンダ]、[ニュー・アーバン・アジェンダ]、[パリ協定]、[仙台防災枠組]は、こうした都市に対する楽観的なビジョンに基づいています。また、地域単位で行われる行動が、各国の排出削減目標と実際の排出削減量との間のギャップを埋め、地球の平均気温の上昇を安全なレベルに抑えるだろうという暗黙の合意もあります。一方、都市の行動主体にとっては、こうした世界的な開発アジェンダを採択し、SDGsを達成するための「行動の10年」を先導することは、運用中の施策の有効性を示すという実用にかなう機会でもあります。都市化の計画、管理が不十分だと、無秩序な都市のスプロール化、不可逆的な土地利用変化、生物多様性の損失、資源・エネルギー集約的な消費パターン、高レベルの汚染と炭素排出など、環境の持続可能性に対する脅威となります。しかし、適切に計画、管理された都市化は、これらの課題に取り組む機会を提供し、エネルギー革新、持続可能な居住パターン、人々の行動とライフスタイルの変化、環境に関連する健康とウェルビーイングの改善、資源効率の向上を通じて環境的価値の実現に貢献します。

主な調査結果

自然を基盤とした解決策は、都市と地方の連続体にもたがる地域全体に環境的価値を提供する総合的アプローチだが、克服すべき課題もある：都市部では、自然を基盤とした解決策は、都市の自然と人々の健康の両方にプラスの効果をもたらすことが分かっています。しかし、自然を基盤とした解決策を都市環境に適用するにあたっては、異なる環境課題に対する解決策の有効性、多様な関係当事者の関与、さらに、土地競争や重複規制、既存インフラとの統合に伴う実施上の問題についての知識が依然として不足しています。加えて、世界各地の緑と水のインフラの規模と保全状況に関する情報も不十分です。

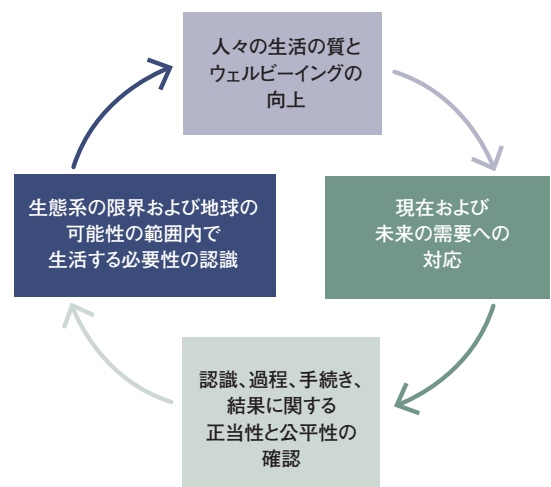
都市部におけるグリーン・アクションと持続可能性の政策が、意図せぬ影響を及ぼすことがある：環境や保全に関するプロジェクトは都市環境に付加価値をもたらす一方で、住宅価格や家賃の上昇といった居住条件が変化し、社会的・経済的に疎外された集団に属する人々が土地を追われるジェントリフィケーション（注：下層住宅地の高級化）という事態も起きています。この新たな都市部の問題は「グリーン・ジェントリフィケーション」や「気候ジェントリフィケーション」と呼ばれ、住宅や公共スペースだけでなく、安全で保護された場所から低所得者層が排除される事態も生じています。最近のいくつかの評価でも、都市緑化の取り組みは環境面でプラスの効果（緑地の効果、環境汚染の低減）をもたらす一方で、低所得者層の立ち退き問題が生じていることが報告されています。

相互に関連し合う複数の環境問題が、急速に変化する都市部の生活に影響を及ぼしている：都市生活を維持するために、資源にアクセスし、インフラや公共サービスを提供する必要性は高まる一方で、気候変動や大気汚染の影響に伴う環境リスクは増加し、生態系や生物多様性への脅威も広がっています。排出量削減に向けた構造転換の必要性も高まっています。米国では、スプロール化する都市が森林を侵食することで森林と都市の境界面が拡大し、山火事の被害が拡大していると考えられています。欧州では、8人に1人（13%）が環境の問題により死亡しています。

環境問題にどのように直面し、どう対処するかは、所属する集団の生活条件と経験に大きく左右される：一般に、スラムや不法居住地は、他の居住地と比較して、気候変動や自然災害の影響を不相応に受けやすく、その被害も深刻です。過去20年で基本的サービスへのアクセスは世界的に改善しており、特にスラム居住者に環境上の恩恵をもたらしていますが、取り残されるリスクが最も高いこの集団には、さらなる対策が必要です。

状況を認識し、正義の原則を推進することが重要である：都市化の環境的価値を引き出す持続可能性の政策は、様々な行動主体が状況に応じてどのように選択肢を調整するか、その能力によって左右されます。都市部の計画、管理、ガバナンスによって都市化の環境的価値を高める方法は多岐にわたります。しかし、これらの施策は、地域の特定の状況、利用可能な資源、潜在的な行動力に応じて調整する必要があります。正義の原則を取り入れるには、都市化の環境的価値を引き出すための行動が政治や社会に及ぼす影響を考慮しなければなりません。都市がNUAとSDGsの達成に向けて努力する中、正義の原則を環境行動に組み込んだ400件の持続可能性に向けた取り組みが200ヶ所以上の都市部で進められています。

公正な持続可能性の原則



COVID-19のパンデミックは壊滅的ダメージを与えた一方で、都市のグリーンな未来が可能であることを示した：COVID-19のパンデミックによって引き起こされた混乱は、プラスチック廃棄物の増加をもたらすなど、いくつかの環境問題の悪化を招きました。一方、COVID-19によるロックダウンは、都市の炭素排出量の急激な減少と大気質の改善をもたらし、環境活動家が何十年にもわたって推進してきた、脱炭素化された持続可能な未来をほんのわずかな期間で世界にもたらしました。

あらゆる種類のデータの活用：環境的価値を引き出すために、都市の対応の有効性を評価しようとする最近の動きを受けてあらゆる種類のデータを活用することに新たな関心が集まっています。一方、データとリソースが限られた状況で都市化の環境的価値を活かすには、現状の能力を正確にマッピングし、各方面の関係当事者を巻き込み、重要な知識の相違を認識し、具体的な都市変化を目標とした情報を把握する等、戦略的に行動する必要があります。

主なメッセージ

環境破壊の構造的要因に取り組む：地方政府や都市環境のその他の行動主体は、環境破壊の構造的要因を把握し、それらの要因が人々の生活とどのように関わっているかを認識する必要があります（都市の脆弱性を引き起こし、都市のレジリエンスを低下させるため）。都市化の環境的価値を引き出すには、人々のためだけでなく、人々と共に計画を立てる必要があります。都市居住者には、持続可能性とレジリエンスを実現する知識があり、都市化の環境的価値を引き出す政府の能力を高めることができます。不利益をもたらす複数の要因を特定し、それらがどのように都市体験を形作っているかを分析すること（都市のガバナンスに関する文献では「セクター横断的分析」と呼ばれる）は、都市における環境正義を実現するための前提条件です。現在の環境問題の根源にある「特権」の存在に疑問を投げかけ、社会的多様性を重視したセクター横断的な環境政策を策定する必要があります。セクター横断的なアプローチは、異なる集団のニーズや懸念事項を理解し、真の包摂性を促進するためにも重要です。

都市緑化の取り組みは、都市全体の価値を高めるが、不平等や社会的脆弱性を悪化させないための適切な

対策を伴う必要がある：都市緑化には、複数の開発目標の同時達成を促し、それによって都市全体の価値を高める多くの付加的相乗効果があります。一方で、NUAとSDGsゴール11は、包摂的（インクルーシブ）な居住を重視し、都市化による環境的価値を一部のエリート層だけではなく、全ての人々に解放する枠組みを提供しています。

持続可能な都市化の環境的価値は、不利な立場にある人々のニーズを優先することなしには実現できない：最も不利な立場にある人々のニーズを優先するとは、つまり、地方の計画立案プロセスの中で彼らが意見を表明する機会を創出することを意味します。このことは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示されています。持続可能な都市化の価値を引き出すには、都市人口のあらゆるセクターの人々、特に最も不利な立場にある人々に価値が届くような方法で、都市部全体に環境的な恩恵をもたらす必要があります。都市部のコモンズ（共有財産）、大気のコモンズ、公共スペース、資源の利用に関するいかなる意思決定プロセスにおいても、都市部の貧困層の代表が参加し、貧困層のニーズを優先していかなければなりません。

2030アジェンダとNUAの実施は、都市化の環境的価値を向上させる鍵である：持続可能な開発のための2030アジェンダとNUAは、都市化の社会を変革する力を引き出し、あらゆる規模での環境価値を実現するための、真に革新的な都市行動プログラムを実施する機会をもたらします。2030アジェンダは、環境行動を方向づけるためのターゲットを示すものであり、NUAは、暮らしやすく持続可能な都市の包括的ビジョンに開発目標を統合するためのガイドラインとなっています。

都市環境における環境的価値を実現するための取り組みは多岐にわたるが、その成果はその実施方法に大きく左右される：都市化の環境的価値は、都市がいかに計画、管理されるかに左右されます。適切なプロセスを確保し、多方面の視点を反映させることは、全ての人々に持続可能な開発を提供するための条件であり、既にNUAで規定されている要件でもあります。例えば、従来型の輸送や廃棄物管理に加え、自然を基盤とした解決策や緑と水のインフラ整備が環境上の恩恵をもたらす可能性を探求すると同時に、グリーン・ジェントリフィケーションがいかに都市の排除プロセスを推し進めて

いるかを十分に理解する必要があります。

都市コモンズ（共有財産）を社会生態学的財産として認識する：都市化が社会を変革する力は、社会的、文化のおよび自然資産の共有可能性に起因します。都市コモンズには共有の資源、空間、知識が含まれます。これは、特定のサービス（洪水対策、食料、水、レクリエーション地区）の提供と、都市の生態系の保護・強化の両方に関係しています。多方面の関係当事者が共同で開発した共有資産の目録は、コモンズの特定と保護に役立ちます。地方政府は、コモンズの保護のために動員できる知識の収集・蓄積を推進する役割を果たします。都市コモンズは共同デザインプロセスの基盤です。例えば、イタリアのボローニャでは、2014年に「都市コモンズのための市民的協力に関するボローニャ条例」が採択されました。この条例の核心は、市民、地方政府、その他の関係団体が、共有緑地と公共空間を改善するための維持と再生活動について合意することを主要な目的とする連携協定でした。

環境対策にテクノロジーを活用する：テクノロジーとオープン・データによって、都市内および都市間の協働ネットワークが可能となる新たな機会が生まれています。

例えば、国連ハビタットのグローバル公共空間プログラムでは、Kobo ToolboxなどのテクノロジーやMinecraftなどのビデオゲームを活用することで、子どもや若者などより幅広い層が、安全で包摂的かつアクセスしやすい公共空間での都市計画やデザインプロセスに参加しています。ただし、デジタル技術がもたらす可能性は見過ごすべきではありませんが、すでに確立された協働型プランニングのプロセスと、それらが環境行動を促進する可能性からも目をそらすべきではありません。

COVID-19のパンデミックからのグリーンな経済復興は、長期的な環境的利益をもたらす：COVID-19によるロックダウンは、温室効果ガス排出量や汚染物質を短期的に削減しましたが、長期的な影響はほとんどないと考えられています。より根本的かつ長期的に、人々、事業、制度を変えていかなければ、世界の温室効果ガス排出の軌道を変えることはできません。各国はこの危機を契機に、長期的解決策を生み出し、将来の危機のリスクを低減し、気候変動の影響を十分に緩和する、よりクリーンで回復力のある再生可能エネルギーへの投資を通じて、持続可能な開発へのコミットメントを果たす必要があります。



環境保護検査局の汚染検知ステーション（ワルシャワ、ポーランド） © HAL-9000/Shutterstock

Chapter 5

第5章

持続可能な都市化の社会的価値： 誰一人、どの地域も取り残さない



社会的価値は、都市が提供する様々な機会によってもたらされます。適切に計画、管理された都市は、貧困に苦しむ家族を救い、女性をジェンダーに基づく差別から解放し、子どもと若者のための明るい未来を指し示し、退職後の高齢者に快適な暮らしとサポートを提供し、より良い生活を求める移住者を迎え入れることができるのです。

都市化のもたらす価値がこれほど幅広いことが都市化の最も力強い特徴となっています。都市は、社会から取り残された集団やあらゆる社会的弱者のために、社会的成果を改善させる「るつぽ」なのです。

しかし、こうした都市化の社会的価値は、目に見えない無形の価値と共に実現されて初めて具現化します。都市化がもたらす無形の価値も幅広く、法の支配、財産権、参加型の民主主義など、都市が効果的に機能するための制度や規範を含みます。居住者の多様なバックグラウンドから、住民が自由に利用できる文化遺産まで、都市の文化的要素も、こうした目に見えない無形の価値の一部です。

主な調査結果

「都市への権利」は、都市化の社会的価値を支える：「都市への権利」とは、全ての人々、特に社会的弱者や社会から取り残された人々が、都市のリソース、サービス、財への平等な機会とアクセスを持つべきであることを意味します。「都市への権利に関する世界憲章」は、都市が富の創出、社会的、政治的、文化的な多様性、そして環境保全に向けた取り組みの中核であることを認めています。全ての住民が平等にこれらの機会を得られるわけではありませんが、都市への権利を積極的に受け入れる地方政府はより公平な成果を作り出すことができます。例えば、メキシコシティの都市法には「都市への権利」が定められており、それに基づき、米国国境を目指して市内を移動する中米移民に地元政府が支援を提供しています。

ジェンダーに基づく差別は構造的な問題（注：社会構造に組み込まれた根の深い問題、システムティックな問題）である：世界人口の半分以上を女性が占めているにもかかわらず、都市部の女性は構造的なジェンダー差別に苦しんでいます。経済の最下層に位置する女性の毎日の労働のうち、無報酬、あるいは正當に評価されない労働の総時間は125億時間に上り、これは男性の3倍にあたります。世界中で、男性は女性より50 %多くの富を所有しています。この不均衡に対処するため、

都市計画に女性視点のアプローチを導入している地方政府もあります。スペインの都市ジローナ、ガバ、ドノスティアでは、ジェンダーの視点が公共スペースや住宅プロジェクトに反映された結果、共有地の街灯が整備され、歩行者用スペースが改善されました。都市における男女平等は、草の根組織によっても推進されています。コミュニティ組織による活動や献身的な市民の努力によって、いくつかの都市が包摂空間へと変容しつつあります。

都市計画では、子どもや若者のニーズは見落されがちである：都市計画では子どもや若者のニーズが十分に考慮されているとは言えません。子どもたちは親の扶養下であり、投票や意思決定プロセスに参加する権利がないことが主な理由です。その結果、子どもたちのニーズは置き去りにされています。これはCOVID-19パンデミックで、学校が閉鎖され、子どもたちの屋外での活動や社会的交流が大幅に制限されたことでも明らかです。しかし、カルガリー、ゲント、アントワープ、ロッテルダムなどの都市では、子どもにやさしい遊びの機会を作るために積極的な対策を講じています。

都市部の高齢者は「エイジング・イン・プレイス（注：高齢者が安全かつ自立して地域に住み続けること）」に向かっている：65歳以上は現在最も急速に増加している年齢層ですが、かつてのように退職後に田舎に移住したり、故郷の村に戻ったりせずに、都市部に移り住む、

平等 vs. 公平



最初のイラストでは、全ての人が同等の支援を享受している印象を受ける。3人とも平等に扱われている。



次のイラストでは、3人が平等にゲームを観戦できるよう、各々が違う支援を受けている。3人とも公平に扱われている。



最後のイラストでは、3人とも支援や調整を受けずにゲームを観戦できている。これは、制度的なバリアが取り除かれ、不公平が解消されたことによる。

あるいは都市部にとどまる比率が増加しています。高齢層には、身体的な制約に対応するよう改装した住居、医療アクセスの良さ、安全で信頼性の高い公共交通機関などの独自のニーズがあるのです。香港特別行政区政府は、高齢者にやさしいまちづくりの原則を取り入れ、地方自治体を中心となって、医療、地域・居住支援、交通・移動手段、住宅・建築環境、アクティブ・エイジング（活動的な高齢化）、より柔軟な雇用、そして家族にやさしい措置を含む多面的なアプローチに焦点を当てています。現在、700を超える都市が、健康なアクティブ・エイジングを促進し、高齢者の生活の質を向上させることを目的とする「エイジ・フレンドリー・シティーズ・アンド・コミュニティーズのグローバルネットワーク（Global Network of Age-friendly Cities and Communities）」に参加しています。

貧しい移民の受け入れに対する都市の姿勢は不確実である：世界の移民は10億人に達しようとしています。移民や外国人に対する各国の姿勢はますます敵対的になっています。アフリカ系、中東系、ラテンアメリカ系の移民は、受け入れ国での社会的統合が保証されていなくとも、砂漠や海を渡る困難をものともせず国境を越えようとします。こうした国際的な移民の多くは、最も基本的な市民権すら持たず、様々な形の社会的・経済的排除に直面しています。しかし、移民に扉を開いている都市もあります。モントリオールは、文化の多様性が都市の生活の質を豊かにする財産であると認識し、移民統合の取り組みとして、市当局が住宅、教育、雇用の支援を行なっています。同市は、移民自身と受け

入れ社会の共同責任という原則に立って移民の統合を推し進めています。結果的にこの方法が人々の潜在能力の発揮を可能にする建設的なアプローチであることが証明されています。

都市化は貧困を根絶するための道筋たりうる：都市部では、多様な機会が提供されることで繁栄がもたらされ、それによって住宅、水、衛生設備、交通などの持続可能なインフラ整備が進み、貧困根絶が促進されます。一般に、都市化の水準が高いほど、貧困の水準は低くなります。給水と衛生設備の改善に向けた複数年ロードマップを策定したウズベキスタンのスルハンダリヤ州都市部のように、適切に計画、管理された都市は、適切な政策を実施することで「真の反貧困の闘士」になることができます。問題なのは、経済成長、ひいては都市の繁栄を達成するための政策が、必ずしも貧困層の経済的・社会的機会の改善につながるとは限らず、都市経済を改善しつつも現存する貧困を実際に悪化させる可能性があることです。政策立案者は、非経済的配慮と公平性に関する考察の重要性に向き合い、経済成長とのバランスを取る必要があります。

COVID-19のパンデミックは都市部の不平等を悪化させている：COVID-19の拡大を抑制するためのロックダウンやその他の公衆衛生対策は、都市部の不平等を浮き彫りにし、悪化させています。日雇いの非公式（インフォーマル）経済の労働者は生活の糧を奪われました。インターネットにアクセスできない子どもたちは、教育を受けることができなくなりました。孤立した高齢者

経済的あるいは多次元な貧困状態で生活する人々（2013年）

地域	経済的貧困率（％）			多次元貧困率（％）			経済圏の数	人口カバー率（％）
	都市部	地方	地方が占める貧困人口の割合	都市部	地方	地方が占める貧困人口の割合		
東アジア・太平洋地域	3.9	6.5	67.8	4.2	10.2	75.5	13	28.9
ヨーロッパ・中央アジア	0.2	0.5	52.7	0.8	1.8	52.2	17	90.0
ラテンアメリカ・カリブ海地域	1.9	11.2	61.0	2.5	19.9	68.2	17	91.5
中東・北米	0.9	6.4	84.8	1.9	11.5	83.2	9	72.1
南アジア	3.9	15.2	90.3	10.5	33.3	88.4	5	23.0
サハラ以南アフリカ	22.6	55.9	83.4	28.8	81.8	85.2	29	60.7
その他の地域	0.4	0.6	30.7	0.4	0.6	30.7	29	39.6
合計	4.1	21.0	81.3	5.6	33.6	83.5	119	45.0



スラム街を走るBijoy Sarani鉄道(ダッカ、バングラデシュ) © UN-Habitat/Kirsten Milhahn

は、自宅に閉じ込められ、人との交流の機会を奪われました。移住労働者は過酷な状況での帰国を余儀なくされました。女性たちは、学校や保育サービスを利用できなくなり、育児、教育、仕事をやりくりせざるを得ない状況に陥りました。さらに、COVID-19の悪影響で、極度の貧困層が20年以上ぶりに世界的に増加すると見込まれています。

効果的な制度や規範は持続可能な都市化の基盤である：効果的な制度や規範はあらゆる都市の管理とガバナンスにとって不可欠です。こうした目に見えない要素は、ゴミ収集、バスの定時運行、道路補修など、住民の日常生活に目に見える影響を及ぼします。都市の関係当事者が権限を持って参加できる制度や仕組みを整備することは、都市化の価値創出のために極めて重要です。なぜなら、そうした制度や仕組みは都市開発の舵取りと運営に責任を持って取り組んでもらうための枠組みとなり、住民の大多数に最大の利益をもたらすことを可能にするからです。

文化と民族の多様性は都市の財産である：都市の文化的多様性は、都市の活力、繁栄、包摂性、競争力、魅力、好感度、そして全体的な発展に寄与します。文

化的に多様な都市は、国を超えた幅広い知的つながり、アイデアの創出、問題解決、多様な意思決定などの恩恵を受け、より革新的な労働力に恵まれます。経済的に成功している世界の都市に、活気のある多文化地区、民族色の豊かな小売店、多様な宗教的な景観、そして定期的な多文化イベント（アムステルダムでのDRONGOフェスティバル、トロントのカリバナ、ロンドンのノッティングヒルカーニバル、サンフランシスコのチャイニーズ・ニューイヤー・フェスティバルとパレード、シドニーのリビング・イン・ハーモニー・フェスティバルなど）が存在することは決して偶然ではありません。

都市は文化産業やクリエイティブ産業を中心に経済を構築することができる：クリエイティブ産業は、世界各地の新興市場で最も重要な側面のひとつとして台頭しつつあります。オースティン（音楽と技術）、ベルリン（視覚芸術）、メキシコシティ（コンテンツラリーアートとテレビ）、ムンバイ（映画）、ソウル（ゲームやデジタルメディア）など、多様な都市でクリエイティブ産業が盛んになり、それぞれの都市経済に多大な貢献をしています。世界有数の観光地には有名な文化的なランドマークが付きものです。マリのセゴウのような小都市でも、文化フェスティバルを中心に地域経済全体が構築されています。

主なメッセージ

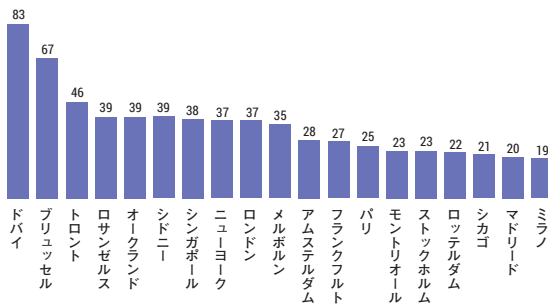
政府は「平等」から「公平」へと移行し、制度的な障壁を取り除くべきである：住宅、教育、交通、その他の都市サービスのいずれにおいても、「公平」とは、最も弱い立場にある人々を最も高水準の支援の対象にして、リソース、技能、機会を公正かつ効率的に利用するための再分配の仕組みを導入することとされています。持続可能な都市化の社会的価値を十分に実現するためには、排除と不公平の根本原因を特定し、それに対処することが重要です。例えば、手頃な住宅供給政策に公平なアプローチを取り入れるのであれば、単に手頃な住宅を街中に等しく建設するだけではなく、歴史的に富裕層が居住している地区や、不動産投資により立ち退きが行われてきた地区に手頃な住宅を建設することを目指すべきなのです。

「ジェンダー主流化」は、女性に対する制度的な差別（注：社会体制自体が行なっている差別、システム的な差別）に対応できる：都市計画に対する女性視点のアプローチには、あらゆる公的決定にジェンダーに基づく視点を適用する「ジェンダー主流化」概念が含まれています。ウィーンは20年にわたり、予算、政策、資源配分などで、この概念の実践に取り組んできました。ルワンダでは女性議員の割合が世界で最も高くなっています。さらに大きな規模では、様々な政府が国連の「女性にやさしいまちづくり」プログラムと提携し、全ての人、特に女性が、都市が提供する経済的、社会的、政治的機会を等しく享受できる都市開発を進めています。

若者の権利と都市計画の原則は、子どもにやさしいまちづくりにつながる：若者のための成果を実現する取り組みとして、地方政府は、UNICEFの「子どもにやさしいまちイニシアティブ」に沿って、活気ある遊び場を作り、質の高い教育を提供することができます。さらに、健康的な食料の確保、安全で信頼できる公共交通機関の整備、手頃な住宅ときちんとした就業機会の確保といった多くの都市政策目標は、子どもと若者に恩恵をもたらすと同時に、全ての都市住民にも恩恵をもたらします。

地方政府は、都市におけるアクティブ・エイジングを促進できる：WHOの「高齢者にやさしい都市」イニシアティブでは、都市が高齢者のニーズに合わせて都

主要都市における外国生まれ人口



出典：国際移住機関 (IMO) グローバル移住データ分析センター

市構造とサービスを適応させることが望ましい8項目が定められています。屋外空間と建物、交通、住宅、社会参加、尊重と社会的包摂、市民参加と雇用、情報通信、地域社会支援と保健サービスの8つで、一度に8項目全てに取り組めない都市は、徐々に追加していくこともできます。「子どもにやさしいまちづくりイニシアティブ」と同様に、これらの原則は高齢者のニーズだけに対応するものではありません。子どもや高齢者にやさしい都市は、あらゆる年齢の都市住民に有益なのです。

都市は移民を適切に統合するための枠組みを整備すべきである：たとえ移民に関する政治的意見の相違があったとしても、地方政府は移民受け入れの最前線となる「受入部門」を設置することで難民や移民の到着に備えることができます。都市や地方政府は、移民を「人道上の理由により受け入れる」という視点から、「都市の社会経済的発展にとって不可欠な存在」と捉える視点に転換することができます。この視点の実践には、住居、雇用、教育と健康、安全とセキュリティ、社会的保護、そして移住者の帰属意識という形で効果的な統合プログラムが必要となります。

長期的な配当のための文化的インフラへの投資：改装が必要な歴史的建造物、これからの経済的推進力となりうる芸術と工芸の伝統、博物館や舞台芸術館のような文化施設は、全て創造的な経済を構成するブロックです。活気あるカルチャーシーンや文化財に恵まれた都市は、有能な人材が集まってくことで、長期的に繁栄する可能性が高くなります。

Chapter 6

第6章

イノベーションやテクノロジーと 持続可能な都市化の価値



世界は情報の時代の只中にあります。第4次産業革命とも呼ばれる今、テクノロジーが経済と社会を再形成し続けています。従来では考えられなかった処理能力、ストレージ容量、知識へのアクセスを備えたモバイルデバイスによって何十億人もの人々がつながりあうことで、指数関数的なペースで破壊的変革が生み出されているのです。中でも、人工知能、ロボット工学、モノのインターネット(インターネット・オブ・シングス、IoT)、自動運転車、3Dプリンティング、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、材料科学、エネルギー貯蔵、量子コンピューティングなどの分野で生まれた技術的ブレークスルーにより、変革の可能性はさらに増幅していくと考えられています。

都市はこうした変化の中核に位置しています。都市に人と活動が集中することは、テクノロジーとイノベーションを生み出す有能な人材が同じ場所に居合わせることに繋がります。COVID-19のパンデミックに際しても、都市には主要な医療施設や、ワクチン開発に懸命に取り組む研究機関が集まっています。都市はまた、何百万人もの人々が自宅の仕事をするためのツールを生み出してきたハイテク企業の本拠地でもあります。テクノロジーとイノベーションの相互作用はすでに都市化のパターンに影響を与えており、都市の未来を今後も形作っていくでしょう。

主な調査結果

都市は、様々な課題に対処するために、テクノロジーを急速に実装している：急速な都市化、テクノロジーの変化、気候の危機が同時発生的に進んでおり、都市に新たな課題が生じています。これに対応して、都市では、NUAやSDGsをはじめとする持続可能な都市化に関連する国際的な開発枠組みの達成に向けて、新たなテクノロジー、アイデア、アプローチを活用したイノベーションが生み出されているのです。新たなテクノロジーとイノベーションは、都市生活から莫大な価値を生み出す機会を都市にもたらします。クリエイティブな活動、コミュニティ、市民を推奨する都市は、最もイノベーションを生み出しやすいものです。

民間セクターだけでなく、公共セクターもイノベーションを起こすことができる：イノベーションは、ほとんどの場合、スタートアップ企業やテクノロジー起業家によって生み出されますが、都市はイノベーション、創造性、知識創出のプラットフォームとして機能しうただけではありません。都市政府もまた、行政プロセスとサービス提供を改善、変革するために、新しい技術を活用、時には創出し、法的・制度的イノベーションを開発するイノベーターになり得るという認識が高まっています。

新しいテクノロジーは、より良い都市モニタリングを可能にする：都市では、水、空気、固形廃棄物、インフラ、エネルギー、輸送、公共交通機関などの情報をモニタリングし共有するために、より安価で効果的なセンサーなどの特許取得済み技術を利用することが増えています。このようなモニタリングで大気の質や廃棄物管

理に万全の注意を払うことは、都市の環境負荷低減にも役立ちます。

都市には自由に使えるビッグデータの山がある：都市は、モニターやセンサーだけでなく、スマートフォンアプリ、都市データダッシュボード、公共スペースの情報画面、インテリジェントオペレーションセンター、重要な情報とフィードバックの仕組みを備えた公共向けウェブサイトなどからデータを収集しています。これらの情報源を組み合わせると、従来の手法やソフトウェアでは分析できないほど大量の「ビッグデータ」が生成されます。街灯システムから苦情システムまで様々な行政サービスのビッグデータ分析、リアルタイム・モニタリングおよび自動化は、都市計画立案とサービス提供に極めて有用です。

都市がデータをオープンで透明性の高いものにすれば、イノベーションが生まれる：都市は、以前は独占していたデータソースを現在一般に公開しています。都市が独自のデータポータルを公開すれば、民間企業や市民社会団体、個人は、「シビックハッカソン」のような活動を通して、有用なツールを作ることができます。例えば、かつて内部情報扱いされていた公共交通機関のデータは、現在では標準化されており、世界中の交通システムの経路や時刻表を地図アプリに統合できるようになっています。

COVID-19のパンデミックは、イノベーションとテクノロジーの都市部への展開を加速させている：ウイルスの拡散を抑制し、人々の安全、生産性、そして遠隔でのつながりを保てるようにデザインされたイノベーションは、とりわけ、都市建築環境、社会的関係、労働市場、教育に深い影響を与えます。これらの進化するテクノロ

デジタル開発原則



利用者と共に設計する



持続可能となるよう構築する



再利用と改善



既存のエコシステムを理解する



データに基づく



プライバシーとセキュリティに対応する



一定以上の規模のために設計する

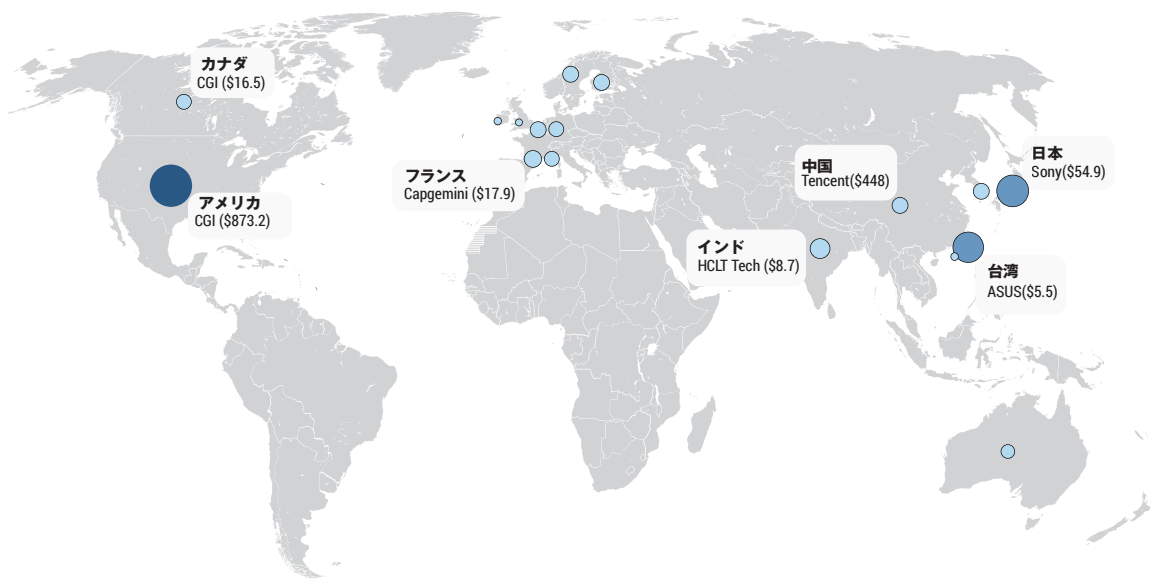


オープンな基準、データ、ソース、イノベーションを使う



協力的に

世界トップ100のデジタル企業の分布と時価総額(単位:10億米ドル)



出典:マーフィー (2018年)

ジーによって、リモートワーク、オンライン学習や遠隔学習、非接触のデジタル決済、遠隔医療、オンラインショッピング、ドローンやロボットによる配達が可能になりました。こうした技術的トレンドは、現在および将来のパンデミックに対して都市をよりレジリエントに変えるものですが、何百万人もの人々が、遠隔地で働くことも、学校に通うことも、テクノロジーを利用し、その恩恵を享受することもできない現状では、既存のデジタル・ディバイドや社会的不平等を深める可能性があることも否定できません。

スマートシティのレトリックは現実と必ずしも一致しない:「スマートシティ」はテクノロジーと都市化という組み合わせを語るときに最もよく耳にする流行語のひとつです。しかし、ハイテク企業をはじめとする民間セクター主導のトップダウン型アプローチは、多くの場合、NUAで想定されているような社会的に包摂的な都市化を後押ししません。ハイテク企業は、スマートシティ技術の市場として、都市にますます注目していますが、スマートシティの取り組み成果はまちまちです。特に、人々が主導する取り組みではなく、テクノロジー主導型の取り組みでは、成果は思わしくありません。都市は、管轄区域内の既存の問題に対処するために、独自のシビックテックやアーバンテックを活用し、公共セクターのイノベーションを推し進めることに注力すべきです。

都市には、テクノロジーに関する課題に対処するための十分な規制・政策能力がない:政府の多くが、サービス提供、市民参加、ガバナンスを改善すると共に、都市の二酸化炭素排出量を削減するために、新規テクノロジーを活用したいと考えています。しかし、デジタル化による社会的・経済的排除、プライバシー、監視、ソーシャルメディアプラットフォームの政治的悪用、並びに労働市場、貧困、不平等への影響といった数々の課題に対処しながら、新規テクノロジーを最大限に活用、管理、規制する十分な能力を備えた政府はごくわずかです。これらの課題に対処するために、都市への能力支援がさらに必要です。

世界のテクノロジー投資の広がりには偏りがある:

トップ100のデジタル企業や、新規スタートアップ企業を支援するベンチャーキャピタルの世界的分布は均一ではなく、シリコンバレー、米国東海岸、ロンドン、パリ、トロント、北京、テルアビブ、上海、ムンバイ、バンガロールのような特定の大都市圏に偏っています。大規模な技術革新ネットワークとそこにある企業のほぼ全てがグローバル都市を拠点としており、移民を主体に構成される若い高学歴労働者を引きつけることもできる一方、グローバルなつながりから外れた都市は取り残されています。

主なメッセージ

イノベーションとテクノロジーは都市部で多面的な役割を果たしている：破壊的テクノロジーを用いた都市管理の新しい方法は、今や都市生活の基盤となっており、社会的関係、労働市場、ガバナンスを再形成し続けています。しかし、テクノロジーがどれだけ進化、普及しても、市民が近隣や都市の問題に関与する必要がなくなるわけではありません。テクノロジーは、制度的イノベーションと組み合わせた場合に最も効果的であり、ガバナンス、計画立案、運営、管理の改善に代わるものではないのです。

真のスマートシティは市民が主体である：市民は都市の最大の資源です。市民は、イノベーションのための新しいアイデアをもたらし、都市の目や耳として機能し、現場の状況を監視し、都市の優先事項設定への関与をさらに深めることができます。テクノロジーを基盤とするスマートシティの実現に向けた取り組みは、人々が主体となり、人々が主導するものでなければなりません。

研究開発を推進するための共同ネットワークの育成：

都市は、強力な研究開発機関の育成、様々なレベルの政府間での共同ネットワークの設置により、研究、データ、規制能力を構築することで都市問題の解決に取り組み、新たなテクノロジーが都市問題の悪化を招いたり、新しい課題を生み出すことがないよう確認していく必要があります。さらに、こうした問題に立ち向かい、機会を捉えていくために、都市ネットワークなどを通じた革新的アイデアの共有によって、グローバルな協力の道筋を見出すことが重要です。

政府は、テクノロジーの利用を効果的に管理、展開、規制する能力を構築すべきである：都市は公共で利用できるテクノロジーを積極的に導入すべきです。一方で、放置すれば交通渋滞などの外部不経済を生み出しかねない物流スタートアップのような破壊的テクノロジーに対して、規制手段を講じることも主体的に検討する必要があります。都市には、データへのアクセスや管理能力と共に、デジタル開発原則に沿ったオープンデータとオープンソース・エコシステムの構築によって得られる恩恵が必要です。また、潜在的な恩恵を高めるため、オープンデータポータル、都市イノベーションラボ、ハッカソン、イノベーションチャレンジ、タウン・



道路交通管制センターで働くオペレーター（モスクワ、ロシア） © Anton Gvozdkov/Shutterstock

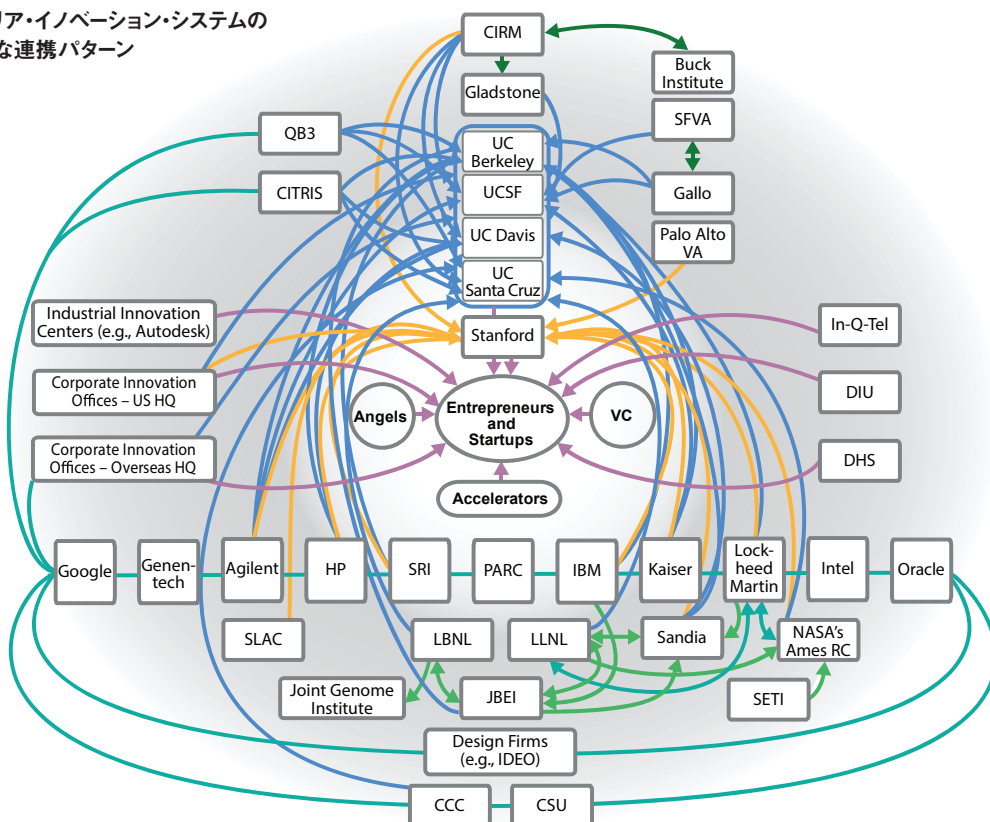
アンド・ガウン・プログラム（大学と周辺地域の統合プログラム）、研究と地域データサイエンスのサポートなどの立ち上げも必要でしょう。

政府は、デジタル・ディバイドとデジタル化による社会的・経済的排除に取り組むべきである：都市は、デジタル化による排除という目下の問題に取り組むために戦略を立て、実施する必要があります。そこでは、立場の弱い人々に特に焦点を当てることで、不平等の悪化を回避し、広範で多様な人材プールを活用しなければなりません。遠隔学習の時代において、テクノロジーへのアクセスを確保することは今や公教育の重要な責任のひとつになっています。同時に、スマートフォンやインターネットにアクセスして調査に回答したり、自治体のサービスに登録することができない高齢者やホームレスといった人々のために、従来型の公共アウトリーチも必要です。

都市は、データ収集と共有のための明確な倫理的枠組みと制度的取り決めに整備すべきである：これらのガバナンスの枠組みには、誰がデータ、アクセス、そして所有権を持ち、誰がデータからの利益を享受すべきかといった倫理基準の設定が必要です。ここでは、市民の権利を保護する立場にある公共セクターが、全管理責任を負うことが重要となります。これは多くの地方政府にとって全く新しい分野であるため、デジタル政策とガバナンス能力を大幅に強化するか、ゼロから構築する必要があります。都市は政府と協力して、プライバシーを保護すると共に、事実に基づく公の言説を保護する必要があります。また、テクノロジーベースの解決策ではなく、革新的な市民ベースの政策を優先すべきです。テクノロジーの導入や利用は、世界人権宣言に具現化されているように、民主的かつ人道的な価値と環境的なウェルビーイングを強化するものでなければなりません。

サンフランシスコ・ベイエリア・イノベーション・システム

ベイエリア・イノベーション・システムの代表的な連携パターン



Chapter 7

第7章

地方政府と持続可能な 都市化の価値



地方政府は持続可能な都市化の原動力です。市民に最も近い行政単位として、都市住民のニーズや要望に最も寄り添える存在でもあります。従って、世界的な開発アジェンダを達成し、持続可能な都市化の価値を効果的に引き出せるかは、地方レベルの都市ガバナンスがいかに民主的、効率的かつ包摂的に機能するかにかかっています。

主な調査結果

地方政府は、世界の持続可能な開発アジェンダの中核に位置付けられる：持続可能な都市化の価値を引き出すため、世界的アジェンダのローカライゼーション（地域化）を進める地域・地方政府の動きが増えています。世界各地の地方政府とその組織は、気候変動緩和と行動、都市のレジリエンス、代替的な経済モデル、社会的包摂に向けた政策を推進することによって、持続可能な都市化の進展に貢献しようとしています。例えば、2019年には、139カ国の1万を超える都市が、測定可能な気候変動対策を実施することを約束しました。

つますきはあるものの、地方分権化は世界的に進展している：様々な地域で地方分権化プロセスが導入されるにしたがい、都市ガバナンスにおける地方政府の役割はますます重要になっています。世界的に、地方政府は公共支出の24.1%、公共歳入の25.7%、公共投資の36.6%を占めています。

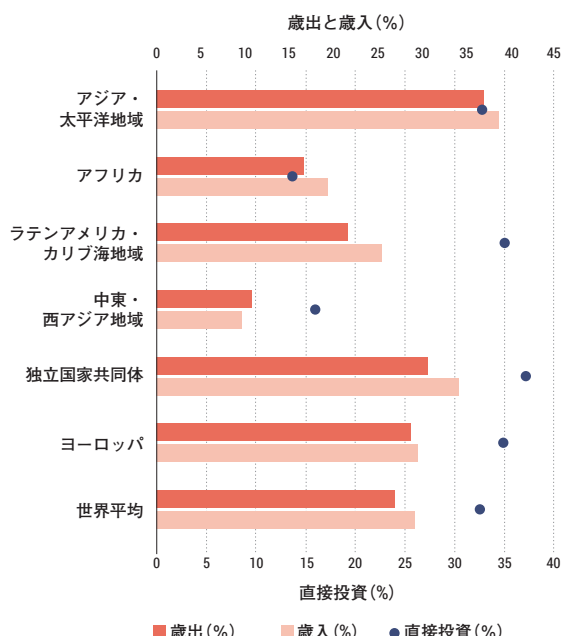
制度的環境の弱さが地方の行動を妨げている：多くの国で、権力、能力、資源などの地方分権制度が不十分であることが、都市ガバナンスを弱体化させ、結果として都市化の価値の実現を妨げています。財政の地方分権化の進捗状況は地域によって一様ではありませんが、「アジスアベバ行動目標」で認められているように、都市への投資を支援するためには十分な資金の流れが必要です。

地方政府は社会を変革する力となりうる：2030アジェンダとNUA の実施において、多くの都市が実験拠点としての役割を果たしており、その経験を国レベルに拡大された政策に反映させることができます。多くの都市がSDGsを取り入れるために政策や戦略計画を改訂し、都市化の価値を高めています。例えば、より公平で、より包摂的かつ環境的に持続可能な都市を共に創り上げるために、参加型の計画立案が導入され始めています。中でも、「誰一人取り残さない」ためのより包摂的な意思決定の基盤として、地元の関係当事者の関与を制度化する都市が増えています。

調整、モニタリング、報告が不十分であるため、ローカライゼーションの取り組みが妨げられている：

各国はSDGs推進のための国家連携イニシアティブを活用して、国と地域・地方政府の協力体制を強化しています。しかし、あらゆる地域で、自治体は国の調整の仕組みや報告プロセスに十分に組み入れられていないという問題に直面しています。多くの都市は統計能力が十分ではありません。このジレンマによって、SDGsやNUAの実施状況のモニタリングは難航しており、地方や国の計画を現実的な目標に基づいて策定することも難しくなっています。

合計公的歳出／歳入／直接投資のうち、 地方政府の歳出／歳入／直接投資が 占める割合の平均（地域別、2016年）



(<http://www.sng-wofi.org/data/>).

出典：地方政府の財政と投資 (SNG-WOFI) データベースに基づく

主なメッセージ

ローカライゼーションの力で都市と国土におけるSDGsとNUAを活性化する：国レベルから地方レベルまでの全ての計画、プログラム、予算に、ローカライゼーション戦略を組み込む必要があります。都市は、政策と計画の指針となる参照枠組みとしてSDGsとNUAを取り入れ、一貫性のある包括的な実施を保証すべきです。国は、確立されたローカライゼーション手法を持続可能な開発の戦略と行動に統合し、強化していく必要があります。

国の調整の仕組みに地方政府を効果的に関与させる：各国政府は、国の都市政策やSDGsの定義、実施、モニタリングへの地方政府の関与を強化する必要があります。

ります。また、これらのローカライゼーションプロセスを促進するための戦略間の調整も重要です。

国は、持続可能な都市化の価値を効果的に引き出すことができる制度的環境を創出すべきである：

効果的な地方分権政策は、持続可能な都市開発を追求する地方政府の能力を強化します。委譲される責任の増加と地方政府に割り当てられる歳入との間の重大な落差に対処するために、財政の地方分権化と都市投資を支える十分な資金流入に特に注意を払う必要があります。

異なるレベルの政府間および地方政府間の垂直的・水平的協力を促進する強力な多層ガバナンスの枠組みを構築する：効果的な多層ガバナンスには、地方



Covid-19感染拡大防止のためのサンタ・マルタ・スラムの街路清掃(リオデジャネイロ、ブラジル) © Photocarioca/Shutterstock

分権化と補完性の原理に基づく明確な法的・制度的構造並びに財政資源の適切な政府間配分が必要です。

強力な都市圏ガバナンスを新しい都市ガバナンスの重要な構成要素とする：各国政府は、管轄区域を定めた恣意的な境界だけでなく、経済的・社会的な地理上の現実に即した都市圏ガバナンスを可能にし、地方と地域の両方の政府を開発プロセスに関与させなければなりません。

参加型の計画立案を通じて持続可能な都市への転換を図る：統合的な計画立案アプローチは、包摂的な都市を作り出し、都市と農村の連携を強化するために不可欠です。包摂的かつ参加型の計画立案は、地域の関係者を共有ビジョンの定義、実施、評価に巻

き込み、地域の力を結集して変革をもたらすための重要な手段となります。地方政府が推進する参加型プロセスは、透明性が確保され、定期的かつ継続的に実施され、市民に真の意思決定力を与えるものでなければなりません。

モニタリングと影響評価のための細分類されたデータの作成と普及が鍵となる：都市は、世界的なアジェンダのローカライゼーションを追跡することで、あらゆるレベルで現実的な目標に基づく計画立案が行われていることを確認し、実施効果をモニタリングすると共に、説明責任を果たし、市民のフォローアップを実施していかなければなりません。



データ妥当性検証のため、サイダ市の技術スタッフと現地会議 ©UN-Habitat

Chapter 8

第8章

持続可能な都市化の価値への投資



持続可能な都市化を実現するには、目に見えない都市の状態を含め、都市化の経済的、環境的、社会的価値を高めるための多額の投資が必要です。開発のあらゆる側面で投資が必要のように、持続可能な都市化には十分な資金の確保が求められます。SDGsゴール11およびNUAを達成するために必要な公共および民間の投資を、都市と国がどの程度誘致し、活用できるかが、持続可能な都市化の価値を高める鍵となります。投資ギャップを補うには、あらゆるレベルの政府、民間セクター、二国間および多国間の開発金融機関など多方面の関係当事者間での調整と協力が必要です。

主な調査結果

都市インフラへの十分な投資は、持続可能な都市化の価値を高める上で中核的な役割を果たす：都市部に必要不可欠なサービスを提供し、持続可能な都市化の価値を高めるには、あらゆる側面の都市インフラ（物的資産、人材、制度や規範、効果的なガバナンス構造、革新的なテクノロジーなど）が極めて重要です。

SDGsを都市規模で達成するには38兆米ドルの費用が必要である：国連ハビタットは、2020～2030年にインフラおよびSDGs達成に必要な投資総額を38兆米ドルと推定しています。さらに、COVID-19前の投資動向に基づく推計では、当時の水準でも投資ギャップが5兆6000億米ドルあることが指摘されています。COVID-19のパンデミックが世界的な景気後退を引き起こしていることから、開発途上国の投資の動向は数年にわたって下降局面に入り、投資ギャップはさらに大きくなると見込まれています。

世界には現在の投資ニーズを満たすのに十分な財源が存在するが、最も必要とされる分野に資金が流れていない：世界的には投資可能な資金が相当額存在し、グローバル都市への投資は拡大していますが、投資を最も必要とする都市や地域の持続可能な都市化へは十分な資金が流れていません。国連ハビタットの推定によれば、公共と民間の投資可能額は合わせて98兆米ドルで、必要な投資総額をはるかに上回っています。端的に言えば、資金供給力は確かに存在するものの、現在は適切な分野に資金が流れておらず、投資ニーズが満たされていないのです。こうした資金の流れを一部でも変えれば大きな違いとなります。現在の投資ニーズを満たすには、これらの投資をインフラとSDGsに取り組むプロジェクトに向けることが必要不可欠です。

COVID-19のパンデミックにより、投資環境の見通しは不確実なものになっている：影響の全貌はまだ明らかになっていませんが、パンデミックが世界経済

持続可能な都市化の価値を高めるために必要な投資

持続可能な都市化の価値	投資の要素	プロジェクトの実例*
経済	都市経済の機能を支える物的資産、システム、施設への投資	住宅、道路、橋、高速鉄道、水と衛生設備、公共スペース、公共施設、都市の効率的管理に貢献するテクノロジー等の投資事業
環境	都市の生態系の保護・改善、温室効果ガス排出と大気汚染の抑制、天然資源の効率性改善、気候変動や自然災害による被害の軽減、重要な生態系と生物多様性の保護を目的とした投資	再生可能エネルギープロジェクト、建物の改装、持続可能な廃棄物管理と土地利用、自然を基盤とした解決策、生物多様性の保全、持続可能な輸送と気候変動への適応プロジェクト
社会	社会的包摂の推進および貧困撲滅への投資。これらの投資は、都市が平等な権利と機会を促進するだけでなく、都市空間における社会的統合、住みやすさ、健康、ウェルビーイングを向上するために不可欠である	手頃な住宅供給、スラムの改善、地方政府施設、人材、医療、青少年育成、雇用・職業訓練プログラム、皆がアクセスしやすい移動手段、社会の一体性の向上および特定層（子ども、青少年、高齢者、ファミリー、女性、シニア、移民、先住民等）に向けたサービスを改善するための技術と革新的ソリューション
無形	以下の基準を満たす都市の優れたガバナンスへの投資（補完性、公平性、効率性、透明性と説明責任、市民参画、セキュリティ、文化的多様性の向上・保護など、相互に依存し、補強し合う規範を特徴とする）。文化や文化的多様性を活用した持続可能な都市開発への投資。	ガバナンス構造、制度や規範、法律・規制上の枠組み、技術的能力、モニタリング・報告システム、ネットワーク・コラボレーションの強化。文化的基盤と施設の保護と振興を図るプロジェクト。

* 注記：一部の投資は複数の領域にまたがる



テント市場(アディスアベバ、エチオピア) © Andy Wasley/Shutterstock

にダメージを与え、インフラ投資に対する信頼を揺るがせたことは確かです。例えば、投資が今後「大幅に増加」するだろうと考えている官民セクターのリーダーの割合は、パンデミック発生前は34%でしたが、パンデミック発生後にはわずか5%に激減しました。

投資ニーズは大きく異なる：持続可能な都市化を達成するために都市や国がどのような投資を必要とするかは、都市の規模、人口動向、都市の形態、地理的位置、国の経済発展レベル、既存の都市資産の質によって異なります。例えば、先進国の都市の多くが、老朽化したインフラをアップグレードするための投資を必要としています。新興国の都市には、急増する都市人口の需要を満たすために、経済、環境、社会インフラへの適切な新規投資が必要です。国連ハビタットの調査によると、SDGsゴール11を達成するための費用は、平均で年間数千万ドルから数十億ドルと、都市の状況に応じて大きく変わります。

地方政府は、都市財政に関して様々な制約に直面している：地方政府が直面している問題には、中央政

府からの不十分で予測不能な資金移転、脆弱な財政管理能力、不十分な歳入創出、組織的能力に影響する法的制約などがあります。これらの要因が組み合わさると、都市の資本市場へのアクセスが制限されるなどの、大きな障壁が生じます。開発途上国の500の大都市のうち、国際金融市場から投資対象として信用できるとみなされている都市はわずか4%、国内市場であってもわずか20%です。都市はまた、投融資対象となるプロジェクトや地方政府の能力を実証する試験的プロジェクトを実施するための資金調達計画の策定など、投資前活動のためのリソース確保においても課題に直面しています。

政府歳入は依然として都市開発の主要な財源である：

低所得国の平均歳入は、GDPの15%（国家を機能させるために必要と考えられている閾値）を依然として下回っています。さらに、開発途上国の都市のほとんどが、中央政府からの資金移転に依存しており、多くの場合、歳入創出に利用できる金融商品や金融の仕組みも限られています。例えば、先進国での地方税はGDPの6.4%ですが、開発途上国では2.3%ほどでしかありま

せん。中央政府が政府間の財政移転に紐づけられた支出や条件を厳しく管理すれば、地方政府は地元のニーズに合わない方法での支出を強いられる危険があり、開発途上国における地方分権化の重要な目的のひとつが損なわれることになりかねません。

持続可能な都市化への投資不足の代償は高い：

持続可能な都市化への投資不足は、不平等を拡大し、しばしば都市と国家経済の競争力や生産性を脅かします。また、住民の健康への影響も懸念されます。例えば、COVID-19のパンデミックに際して、不法居住地では、インフラ不足により、公衆衛生ガイドラインの実施はほぼ不可能でした。

包摂的かつ持続可能な都市化のためには、多様な人的・組織的能力への投資が不可欠である：開発途上国のほとんどの都市で、能力が十分に開発されていないために、都市サービスの提供、歳入創出、財政管理、プロジェクトの実施が阻まれています。

主なメッセージ

まちづくりに関するSDGsゴール11とNUAを実現するためには、「行動の10年」の間の十分な資金確保が鍵となる：都市インフラ(物的資産、人材、制度や規範、イノベーションとテクノロジー)は、都市と人間居住を安全で包摂的かつレジリエントで持続可能なものとするために不可欠なものです。「行動の10年」を迎えた今、政策立案者は、都市インフラへの十分な投資を確保する行動を推し進めていかなければなりません。持続可能な都市化の価値を実現するためには、投資に対する迅速な行動が求められます。

都市には安定した持続可能な財源が必要である：

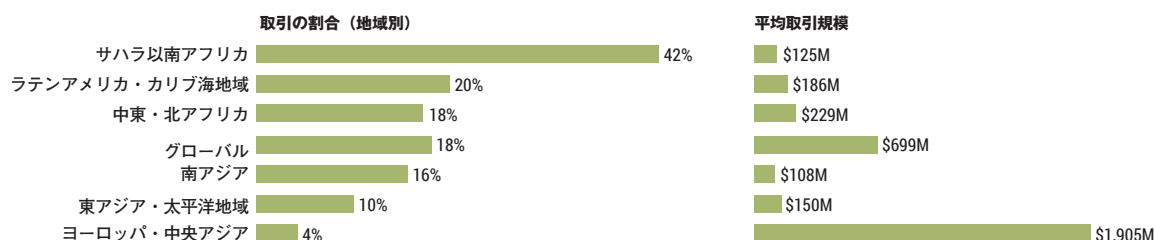
持続可能な都市化に必要な投資を確保するには、都市の財源が持続可能である必要があります。安定した財源とはつまり、都市に多様な収入源があり、革新的な資金調達仕組み(プール資金、ブレンドファイナンス<注>:公的資金、民間資金、慈善基金などを組み合わせて、社会的課題に取り組もうとする金融手法>、グリーン地方債、土地ベースの金融商品など)を活用できる十分な組織的能力があることを意味します。都市部には投資や地域経済の発展のために利用できる莫大な資産があります。地方当局は、地方財政が長期的に持続可能となるように、歳入創出と都市の成長を結び付ける方法を開発しなければなりません。また、地方政府には、都市の潜在的な力を活用し、独自の財源を革新的に拡大、多元化する権限が与えられなければなりません。これにより、地方自治が長いスパンで強化され、長期的な持続可能性を担保することができます。

持続可能な都市化に向けた財政的枠組みの再編成：

持続可能な都市化に投資するには、地方の資金フローを公共の開発目標に合わせて再編成する政策的枠組みが必要です。十分に調整が図られた財政、政治、行政の分権化により、都市のガバナンスを補強する必要があります。その際、予測可能な政府間移転と財政面での権限委譲に支えられる形で地方の支出責任が課されるべきです。

世界、地域、国および地方の関係当事者の政策に一貫性をもたせることは、投資ニーズを満たすために重要である：持続可能な都市化の可能性を最大限に引き出すためには、あらゆる形態のインフラへの投資が、2030アジェンダ、NUA、その他の開発アジェンダと

ブレンドファイナンス:取引数と平均取引規模(地域別)



注記:上記の「グローバル」は、地域を特定しないブレンドファイナンスを指す
出典:コンバージェンス(2018年)



**持続可能な都市化のために
必要な転換を行うためには、
世界、地域、国および
地方の関係当事者の政策が
一貫していることが基本要件**

矛盾せず、適合している必要があります。目標は単に支出を増やすことではなく、都市化の価値を高めるために持続可能性を優先しながら、より効率的な支出を目指すことなのです。

都市インフラに十分な資金を供給するためには、多方面の行動主体とジョイント・ベンチャー（JV）が必要である：公共セクターの事業体、民間セクターの企業と金融機関、国際開発銀行、国際公的金融機関、海外直接投資はいずれも、都市への投資の資金供給において重要な役割を果たします。

持続可能な都市の成立には、物的資産のみならず、健全な法的・制度的枠組みも必要である：都市を包摂的で安全、レジリエントかつ持続可能にするには、物的資産が必要であるだけでなく、効果的な都市ガバナンス、健全な法的・制度的枠組み、持続可能な都市開発に向けた公共政策を策定、実施、強化、管理、モニタリング、評価する能力開発に向けた投資が必要です。地方政府の組織的能力の強化もまた、地

方財政の持続可能性を促進するために不可欠です。都市に内在する資源を最大限活用するには、制度的取り決めが適切であること、あらゆる種類の資金調達手段を計画、利用、管理するための技術的能力を備えていることが条件となります。

歳入の動員を最適化し、投資から得られる資金の価値を高めることが重要である：公共投資を保護するには、効果的な投資管理が不可欠です。地方政府は、公共投資管理のための制度を強化し、望ましい開発成果を達成すると同時に、都市の物的資産に対する支出の質と効率の向上を図る必要があります。

投資ニーズの正確な評価は、持続可能な都市への投資の基礎となる：都市の政策と投資は、エビデンスに基づき、モニタリング可能な現実的目標に基づくものでなければなりません。持続可能な都市化を追求するあらゆるレベルの政府は、都市への投資を正確に見積もることを出発点とすべきです。得られた見積もりは、都市への投資によって得られる短期的および長期的な便益と併せて検討する必要があります。潜在的な財源の組み合わせとニーズは、国ごとに異なります。国によっては、インフラのニーズとSDGsを国の状況に対応させた国家改革計画を策定するために、技術援助を必要とするかもしれません。別の国では、インフラの開発と維持管理に資金を調達する上で、様々な開発パートナーが果たしうる補完的な役割を調整するために、技術援助が必要になる可能性もあります。



チューリッヒ中心市街の駅前通りを走るトラム(チューリッヒ、スイス) © Roman Babakin/Shutterstock

Chapter 9

第9章

ニュー・アーバン・アジェンダと持続可能な都市化の価値



持続可能な都市化によって、全ての人のウェルビーイングの向上に役立つ経済的、環境的、社会的価値、そして目に見えない無形の価値が生み出されます。これは、SDGs達成に向けた「行動の10年」における取り組みの中で、そしてCOVID-19のパンデミックからの回復において指針となる、そして指針とすべきメッセージです。NUAは、持続可能な都市化へのロードマップとなっており、適切に計画、管理され、十分な資金がある都市に内在する価値を引き出すための包括的な枠組みを提供しています。

持続可能な都市化の価値を引き出すには、多方面のセクターや関係当事者の尽力が必要です。各国政府は都市の繁栄を実現できる環境を作り出さなければなりません。地方当局は、NUAで要請されているように、都市に与えられた機会を捉え、管轄区域を効果的に統治すべきです。また民間セクターは、手頃な住宅や気候変動に配慮したインフラなど、持続可能な都市開発に投資する必要があります。市民社会は制度や規範を強化し、多様な市民を迎え入れる環境を作らなければなりません。慈善団体には、最も弱い立場に置かれた人々を支援するために、格差を埋めていくことが求められます。大学は、イノベーションと包摂的な繁栄のために、次世代を教育し、研究開発の機会を促進しなければなりません。こうした全ての連携が調和的に機能し、適切な制度や政策によって支えられれば、都市は繁栄し、その価値は全ての人々によって高められ、共有されることになるでしょう。

主なメッセージ

NUA実施に向けた行動とコミットメントの要請：
持続可能な都市化を実現するためには、その下地として、NUA実施に向けて緊急の行動が必要だという危機感と長期にわたるコミットメントが必要です。不作為や遅延のコストは甚大です。適切な行動を実施するには徹底した再考が必要です。NUAとSDGsの進捗は初期段階では極めて緩慢でしたが、SDGs達成のための「行動の10年」でスピードを急激に速める必要があります。

NUAの効果的な実施は、持続可能な都市化の価値を引き出すことになる：効果的な行動の枠組み、特に、NUA実施をサポートする都市ガバナンス構造、空間開発の計画と管理、そして、十分な資金調達、能力開発、情報、テクノロジーとイノベーションなどの効果的な手段によって、持続可能な都市化の価値を大幅に高めることができます。地域の条件に応じた行動計画と地方政府や市民団体による地域イニシアチブは、相互に補完し合っています。これらを併せて実施することで、世界的な持続可能性の課題に対する認識、熱意、理解を高めることができます。



ニュー・アーバン・アジェンダは下記リンクよりダウンロードしてご覧いただけます。

<https://unhabitat.org/about-us/new-urban-agenda>

<https://habitat3.org/the-new-urban-agenda>

ニュー・アーバン・アジェンダの実施状況を閲覧あるいは報告されたい場合は下記リンクより。

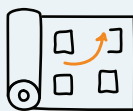
<https://www.urbanagendaplatform.org/>

持続可能な都市化に関連する開発アジェンダの実施と達成の進捗を評価する：都市は、NUAやSDGsゴール11、その他のSDGsの都市に関わる側面に定められた社会変革をもたらすコミットメントについて評価を行い、現在の取り組み状況を正確に把握する必要があります。この評価は、既に何が行われているかを知る重要なステップであり、それによって今後の課題を特定すると共に、取り組みの弱いところや不足しているところを見出し、新たな重点を定め、適切なリソースを送るために必要なものです。

開発目標やターゲットは同時に取り組むことができる：
SDGsとNUAの両方を統合的に取り組むことで得られる相乗効果を見出し、活用するには、政策全体の一貫性とグローバルから地域までセクターを横断した調和がさらに必要です。すでに進展のある分野では、たとえその分野に特化した新規投資がなくても、ゼロからの開始に比べて新たに発生するコストを削減できるという付加的なメリットが得られます。こうした「楽に勝てる勝負(easy wins)」があることは、国や地方の政治家や公務員からの支持を得やすくなるという利点があります。なぜなら、彼らは競合する多様なリソース需要のバランスを取る必要があるためです。

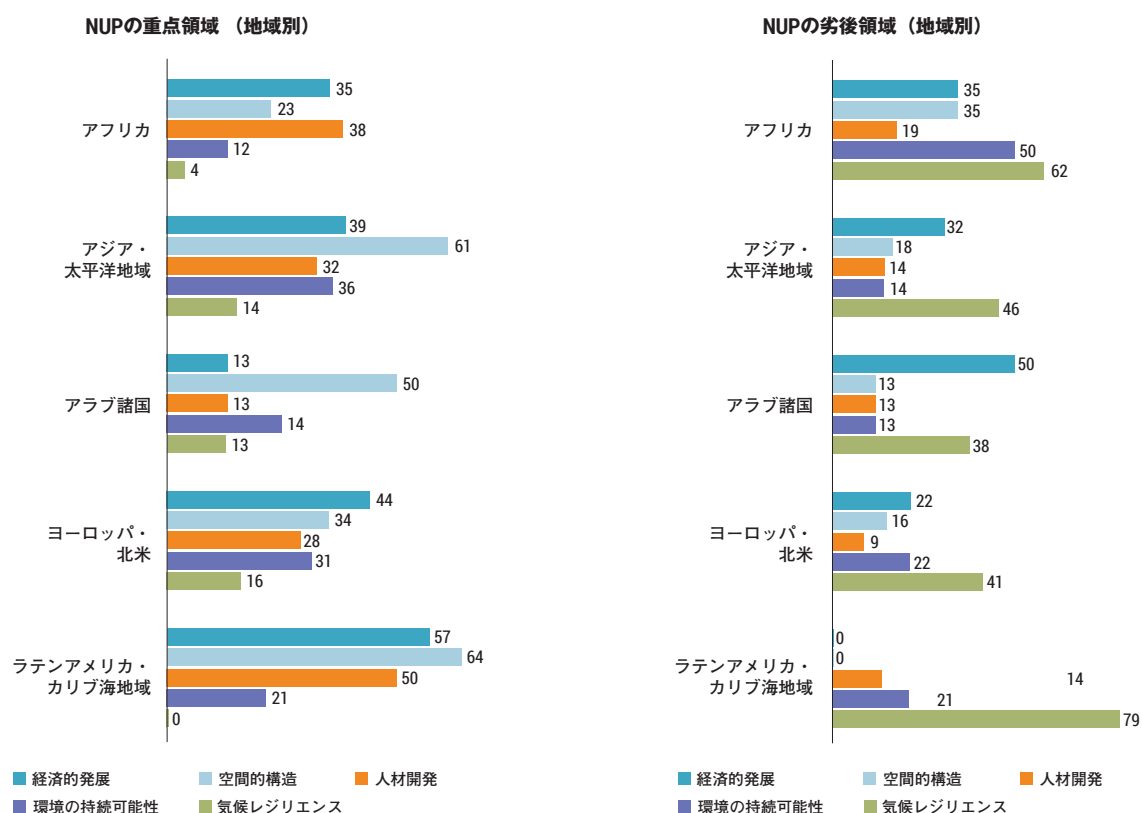
規模の違いを超えた協力や連携は、持続可能な都市開発を促進する上で中核的な役割を果たす：国や地域の都市フォーラムなど、多方面の関係当事者が参加するワークショップを開催し、公共セクター、民間セクター、市民社会が一体となって、どのような変化が必要かを判断し、反応を評価し、より学際的で協調的な取り組みを探索することは、変革に向けた強力な推進力となります。多様なセクターによる共創(co-creation)や協働(co-production)を深めることが、適切な公共サービス供給のあり方を改善し、持続可能な都市化に向けた研究と実践を大幅に前進させることが実証されつつあります。

公式（フォーマルな）主体と非公式（インフォーマルな）主体の協力による効果的なガバナンスは、SDGsを達成し、NUAを前進させるための鍵である：住宅から経済に至るまでインフォーマルなものは実在しており、軽視してはなりません。これまで国家と市民の関係を改革し、強化してきた都市開発イニシアチブを、さらに広い範囲で構築、共有することで、持続可能な都市化を支援できます。市民社会と政府の共同事業として、インフォーマルな居住地や空間に住宅とインフラを協働で作ることは、フォーマルとインフォーマルの格差を埋め、都市化の価値を高める効果的なモデルとなります。



**適切な計画と管理が
実行されれば、
都市化は貧困を撲滅する
重要な鍵となります**

ナショナル・アーバン・ポリシー（NUP）の重点領域と劣後領域（地域別）



出典：OECDおよび国連ハビタット（2018年、pp. 28-29）

持続可能な都市化は、経済発展と雇用機会につながる：都市は、その比較優位性と独自の特性に基づいて雇用を創出できるため、本質的に、大きな雇用機会に恵まれています。都市化は、全ての人にきちんとした雇用、収入、平等な機会を提供することによって経済発展をもたらします。持続的な生産的雇用機会の確保、イノベーションと生産性の向上、近代的な都市経済で成功するために必要な才能と技能の育成、クリエイティブ産業の発展、実行可能な形態での都市財政の活用—これらは全て都市化の経済的価値を高め、維持する上で重要な役割を果たします。

都市の緑化は都市の環境価値を高める：都市の持続可能性を加速するための中核的要件として、全ての関係当事者がグリーン・エコノミーやサーキュラー・エコノミーを真剣に捉え、積極的に推進することが挙げられます。世界各地の調査結果から、積極的な都市緑化

が多様な技能領域で雇用数を増やすこと、それにより炭素集約的な経済活動の段階的廃止による雇用喪失について取り沙汰されていた懸念を取り除くことが示されています。

分野横断的な考察は、誰一人、どの地域も取り残さず、社会正義、公平性、そして持続可能な都市化の全体的な価値を向上させるためのあらゆる取り組みを支えるものである：NUAとSDGsではっきりと認識されているように、文化的多様性、ジェンダー、年齢、インターセクショナルリティ（交差性）（注：個人のアイデンティティが複数組み合わせり、相互に作用することで抑圧や差別が生じていること）および、その他の特性によって疎外された集団に関する問題を解決するため、より多くの当事者が都市の持続可能性とレジリエンスに関する国と地方の政策設計に参加することが求められています。「誰一人、どの地域も取り残さない」ことが、NUAと

SDGsが繰り返し言及するテーマです。

技術革新とデータは、持続可能な都市化の価値を高めるために不可欠である：技術革新はもはや特別なものではなく、都市開発とガバナンスに日常的に不可欠なものです。テクノロジーの利用を効果的に管理、実装、規制する政府の能力開発・強化を行い、多様なデータソースを動員すると共に、データが制約されている現状の中で効果的かつ戦略的に行動することが重要となります。

地方政府は、NUAに定める社会変革をもたらすコミットメントを実現し、都市化の価値を向上させるために変化をもたらす重要な主体である：NUA実施に明確に着手している都市はまだ比較的少数であり、都市レベルでの実施とモニタリングに関する調査結果は限定的で偏りがあります。この流れを変える糸口になりうるのが、国内および国際的な都市ネットワークの拡大です。こうした都市ネットワークに加盟する都市は増加しており、気候変動、都市の持続可能性、レジリエンスに関する経験、知識、優良事例を共有する上で主導的役割を果たすことが期待されています。

持続可能な都市化への資金調達には、環境整備が必要である：持続可能な都市の成長と開発を計画、管理するために必要な歳入を確保する権限を地方自治体に与えなければなりません。必要な権限が与えられれば、地方政府は利用できる豊富な財政ツールを効果的に展開することができます。

都市はCOVID-19の危機を「より良い復興 (build back better)」の機会に変えることができる：現在のCOVID-19のパンデミックは、自家用車による公共スペースの過剰な利用から、過密な住宅事情、スラムや不法居住地における不十分な衛生状態まで、都市の計画と管理における既存の問題と不平等が浮き彫りになりました。物理的な距離や適切な衛生習慣といった公衆衛生対策の必要性から、都市部の貧困撲滅や住宅とインフラの改善が緊急に求められています。こうした中、持続可能な開発に向けた世界的なアジェンダ、特にSDGsとNUAは、必要な対策を実施するための独自の枠組みと機会を提供しています。



サイクロン・アイダイの被害を受けたモザンビークの学校 (© UN/Eskinder Debebe)

世界都市報告書2020

持続可能な都市化の価値

私たちの住む世界は、近年では前例のない変容を遂げつつあります。新型コロナウイルスのパンデミックは、間違いなく100年に1度の公衆衛生危機であり、大恐慌以来最悪の景気後退を引き起こしています。都市化とグローバル化が急速に進む世界で、都市はCOVID-19の震源地となりました。ウイルスはまずグローバルに連携する都市間で広がり、次いでコミュニティの中での伝播を通じて都市から地方に侵入し、ほぼ全世界に到達しています。

この「世界都市報告書2020」では、持続可能な都市化から引き出される価値を、全ての人々のウェルビーイングの向上に利用することができ、また利用すべきであることを示しています。本報告書は、都市に独自性を与える定量化できない無形の価値を含め、経済的、社会的、環境的観点から都市化の価値に関する調査結果と政策分析を提供するものです。また、持続可能な都市化の価値を高める上で、イノベーションとテクノロジー、地方政府、対象を絞った投資、NUAの効果的な実施が果たす役割についても探求しています。

「世界都市報告書2020」では、適切に計画、管理され、十分な資金のある都市やまちが価値を生み出すことができること、そしてその価値は、パンデミックの壊滅的な影響から立ち直り、全ての住民の生活の質を向上させるレジリエント（強靱）なまちづくりに活用できると共に、貧困、不平等、失業、気候変動など、差し迫った世界規模の課題解決を促す推進力にもなり得ると説得力を持って示しています。

世界が2030年までにSDGsを達成するための「行動の10年」を迎えた今、本報告書の政策提言は、あらゆるレベルの政府にとって、持続可能な都市化の価値を高めるプログラムや戦略を展開し、同時にNUAの効果的な実施を通じてSDGsの達成に貢献していく上で有益なものになるでしょう。

UN HABITAT
FOR A BETTER URBAN FUTURE

UNITED NATIONS HUMAN SETTLEMENTS PROGRAMME
P.O. Box 30030, Nairobi 00100
E: unhabitat-info@un.org

www.unhabitat.org/wcr

@UNHABITAT

